

令和6年2月 29 日公表

統計法に基づく基幹統計調査

沖縄県の賃金、労働時間、雇用の動き

(毎月勤労統計調査地方調査)

令和5年 12 月 分

沖 縄 県

(5人以上)

12月分

賃金	現金給与総額			きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
		(円)	対前年	(円)	対前年	う ち			(円)
			同月比			同月比	所定内 給与		
沖縄	394,233	△ 4.2	218,480	△ 1.8	205,943	△ 1.8	12,537	175,753	
全国	572,334	0.8	271,908	1.2	252,508	1.4	19,400	300,426	
全国比	68.9		80.4		81.6		64.6	58.5	
労働時間	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		
		(時間)	対前年	(時間)	対前年	(時間)	(日)	対前年	
			同月比		同月比			同月比	同月差
	沖縄	139.7	△ 3.5	131.3	△ 3.2	8.4	△ 9.7	18.5	△ 0.3
全国	136.1	△ 0.9	126.0	△ 0.5	10.1	△ 3.8	17.6	△ 0.1	
全国比	102.6		104.2		83.2		105.1		
雇用	本調査期間末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入職率		離職率		
		(人)	対前年	(%)	対前年	対前年	対前年	対前年	
									同月比
沖縄	495,342	1.1	32.8	1.4	2.03	0.20	1.94	0.09	
全国	52,909	2.0	32.82	0.59	1.58	0.01	1.46	0.00	

[参考]

沖縄県統計資料WEBサイト
 沖縄県ホームページ

<http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>
<http://www.pref.okinawa.jp/>

携帯端末をお持ちの方はこちら →



結果の概要（事業所規模 5人以上）

1 賃金の動き

12月分の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は394,233円で、対前年同月比4.2%の減少となった。

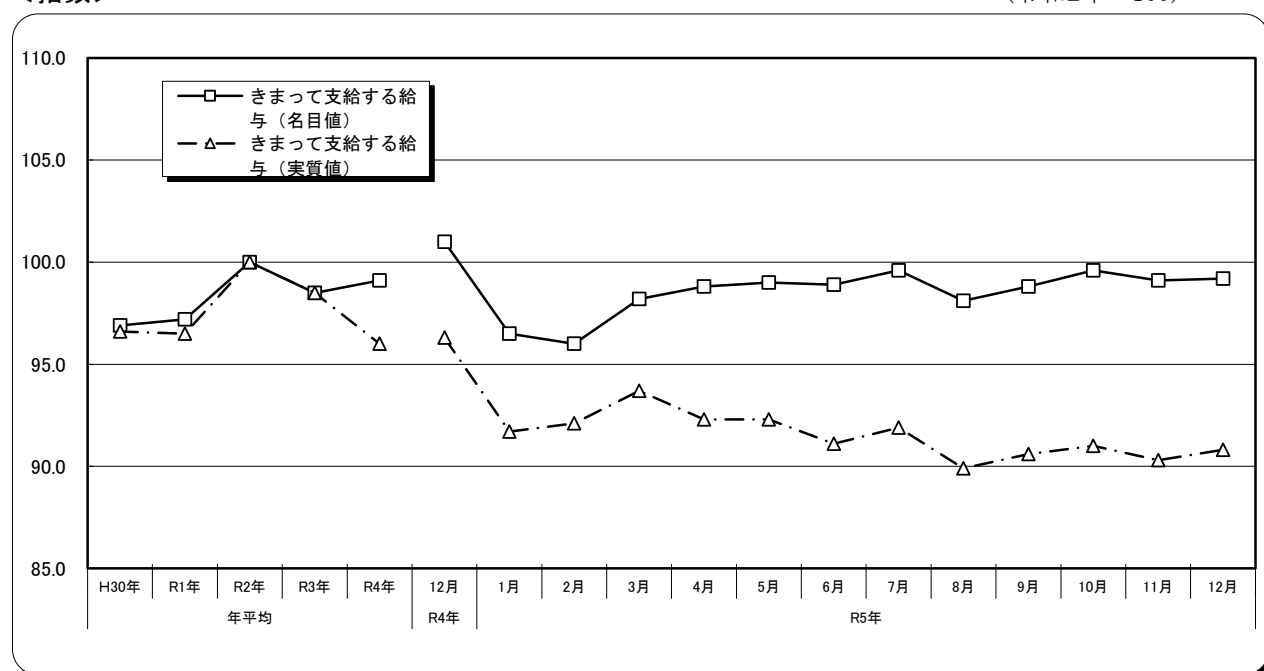
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は218,480円で、対前年同月比1.8%の減少となっている。

所定内給与は205,943円で対前年同月比1.8%減少、超過労働給与は12,537円であった。

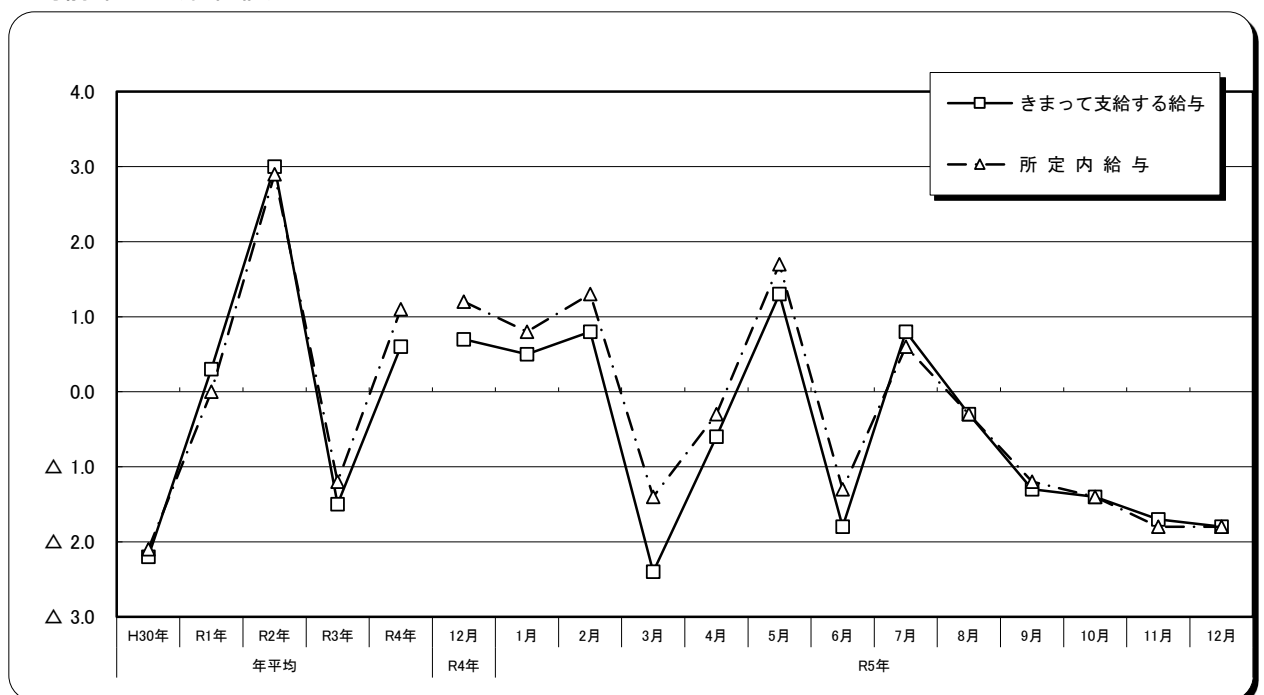
特別に支払われた給与は175,753円であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表1-1 常用労働者月間平均賃金、対前年同月増減率（規模5人以上）

12月分

産 業	現金給与総額		きま っ て 支 給 す る 給 与				特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%		円
		対前年 同月比		対前年 同月比	うち 所定内 給 与	対前年 同月比	うち 超過労働 給 与	
TL 調 査 産 業 計	394,233	△ 4.2	218,480	△ 1.8	205,943	△ 1.8	12,537	175,753
D 建 設 業	474,315	2.2	280,733	3.5	261,001	1.5	19,732	193,582
E 製 造 業	369,196	7.7	217,310	△ 1.3	199,571	0.8	17,739	151,886
F 電 気 ・ ガ ス 業	1,351,292	17.7	465,292	8.5	426,350	10.8	38,942	886,000
G 情 報 通 信 業	498,093	10.6	243,029	△ 1.2	232,438	1.8	10,591	255,064
H 運 輸 業 , 郵 便 業	445,587	8.1	264,521	7.8	233,633	8.0	30,888	181,066
I 卸 売 業 , 小 売 業	337,112	7.5	173,776	△ 2.5	165,530	△ 1.8	8,246	163,336
J 金 融 業 , 保 険 業	791,667	5.4	295,094	6.3	280,357	6.3	14,737	496,573
K 不 動 産 ・ 物 品 貸 貸 業	304,900	△ 12.6	254,513	6.6	236,742	1.6	17,771	50,387
L 学 術 研 究 等	400,958	△ 36.0	289,099	△ 2.1	280,639	△ 1.8	8,460	111,859
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	159,774	△ 4.0	127,318	△ 9.0	120,720	△ 8.9	6,598	32,456
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	253,257	11.2	175,737	△ 0.1	168,040	△ 0.1	7,697	77,520
O 教 育 , 学 習 支 援 業	399,473	△ 40.4	212,436	△ 22.7	200,708	△ 24.8	11,728	187,037
P 医 療 , 福 祉	489,991	△ 2.1	244,870	△ 1.1	233,897	△ 0.3	10,973	245,121
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	253,171	3.8	198,633	8.8	185,915	8.5	12,718	54,538
全 国 (調査産業計)	572,334	0.8	271,908	1.2	252,508	1.4	19,400	300,426

(注) 1. △は減少

2. 鉱業及び複合サービス事業は調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。

3. 「対前年同月比」は指数から計算している。

付表2-1 賃金指数（規模5人以上）

(指数：令和2年 = 100)

12月分

調 査 産 業 計	現金給与総額				きま っ て 支 給 す る 給 与				所定内給与		* 物 価 指 数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		名 目			
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比
平成 30 年	95.3	△ 2.7	95.0	△ 4.0	96.9	△ 2.2	96.6	△ 3.5	97.2	△ 2.1	100.3	1.3
令和 元 年	96.2	1.0	95.5	0.6	97.2	0.3	96.5	△ 0.1	97.1	0.0	100.7	0.4
令和 2 年	100.0	3.9	100.0	4.6	100.0	3.0	100.0	3.7	100.0	2.9	100.0	△ 0.7
令和 3 年	97.7	△ 2.3	97.7	△ 2.3	98.5	△ 1.5	98.5	△ 1.5	98.8	△ 1.2	100.0	0.0
令和 4 年	98.4	0.7	95.3	△ 2.5	99.1	0.6	96.0	△ 2.5	99.9	1.1	103.2	3.2
令和 4 年 12 月	160.4	△ 1.3	152.9	△ 5.6	101.0	0.7	96.3	△ 3.6	101.8	1.2	104.9	4.4
令和 5 年 1 月	84.6	1.9	80.4	△ 2.4	96.5	0.5	91.7	△ 3.8	97.6	0.8	105.2	4.5
2 月	83.4	0.5	80.0	△ 2.8	96.0	0.8	92.1	△ 2.4	97.1	1.3	104.2	3.4
3 月	87.0	△ 3.2	83.0	△ 6.3	98.2	△ 2.4	93.7	△ 5.4	99.4	△ 1.4	104.8	3.2
4 月	89.0	0.6	83.2	△ 3.7	98.8	△ 0.6	92.3	△ 4.9	99.9	△ 0.3	107.0	4.5
5 月	87.8	2.2	81.8	△ 2.3	99.0	1.3	92.3	△ 3.0	100.4	1.7	107.3	4.6
6 月	122.7	△ 9.4	113.0	△ 14.1	98.9	△ 1.8	91.1	△ 6.9	100.1	△ 1.3	108.6	5.4
7 月	103.6	3.3	95.6	△ 1.4	99.6	0.8	91.9	△ 3.9	100.5	0.6	108.4	4.8
8 月	93.0	1.4	85.2	△ 3.5	98.1	△ 0.3	89.9	△ 5.2	99.1	△ 0.3	109.1	5.1
9 月	85.4	△ 1.4	78.3	△ 5.4	98.8	△ 1.3	90.6	△ 5.3	99.7	△ 1.2	109.0	4.2
10 月	86.1	△ 1.3	78.7	△ 4.8	99.6	△ 1.4	91.0	△ 5.0	100.3	△ 1.4	109.4	3.8
11 月	87.7	△ 1.6	79.9	△ 5.4	99.1	△ 1.7	90.3	△ 5.5	99.9	△ 1.8	109.8	4.2
12 月	153.7	△ 4.2	140.8	△ 7.9	99.2	△ 1.8	90.8	△ 5.7	100.0	△ 1.8	109.2	4.2
対前月増減率	75.3		76.2		0.1		0.6		0.1		△ 0.5	

(注) 1. 付表1-1の注1. 参照

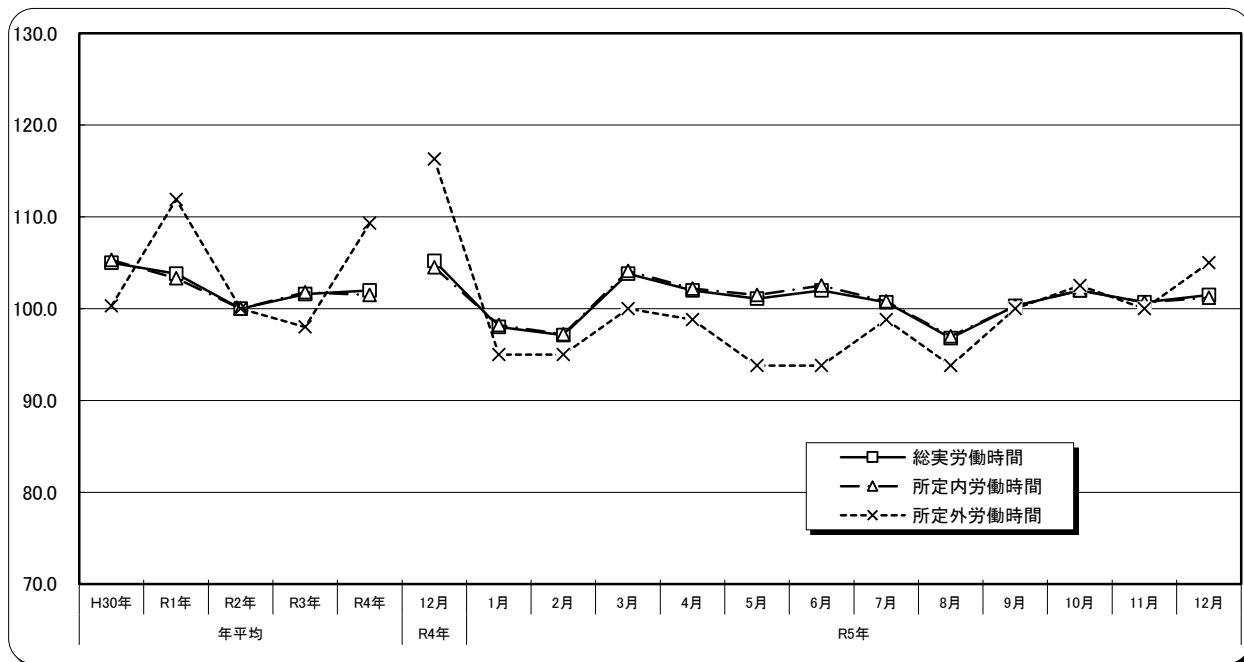
2. *は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

2 実労働時間の動き

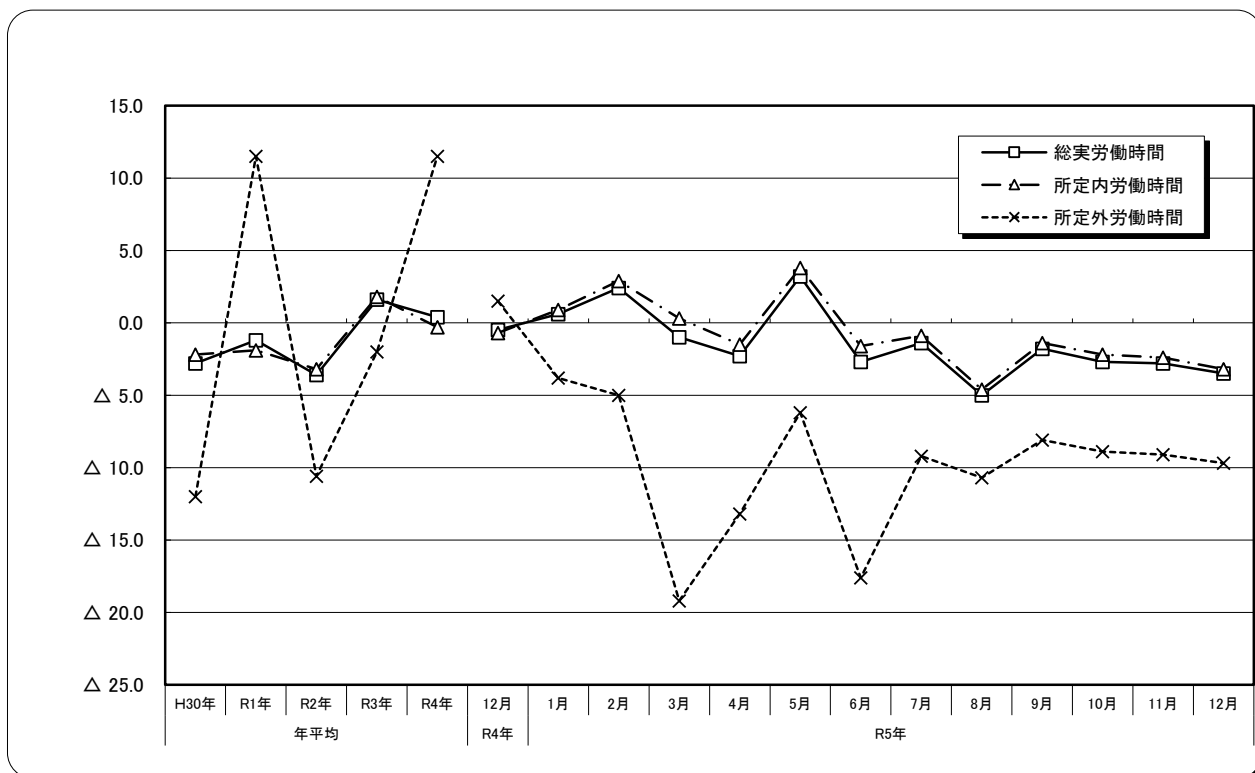
12月の総実労働時間は139.7時間で、対前年同月比3.5%減少した。
 総実労働時間のうち、所定内労働時間は131.3時間で、対前年同月比3.2%減少した。
 所定外労働時間は8.4時間で、対前年同月比9.7%減少した。
 平均出勤日数は18.5日で、対前年同月差0.3日減少した。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>



付表 3-1 常用労働者月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模 5 人以上）

12月分

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
TL 調査産業計	139.7	△ 3.5	131.3	△ 3.2	8.4	△ 9.7	18.5	△ 0.3
D 建設業	169.1	△ 0.9	158.4	△ 1.1	10.7	0.9	21.4	0.4
E 製造業	160.6	△ 9.0	149.3	△ 5.6	11.3	△ 38.6	20.5	△ 1.0
F 電気・ガス業	148.6	△ 3.1	133.9	△ 5.4	14.7	25.7	18.2	0.0
G 情報通信業	150.9	0.2	142.3	△ 0.2	8.6	6.2	19.0	0.2
H 運輸業，郵便業	178.1	△ 0.5	148.6	△ 2.5	29.5	11.3	20.6	△ 1.3
I 卸売業，小売業	126.9	△ 7.7	120.3	△ 8.2	6.6	1.5	17.9	△ 0.8
J 金融業，保険業	146.3	1.2	139.1	1.4	7.2	△ 2.7	18.8	0.2
K 不動産・物品賃貸業	147.9	0.8	138.4	△ 3.0	9.5	131.5	18.3	0.1
L 学術研究等	161.8	11.6	147.0	8.4	14.8	61.0	19.9	1.1
M 飲食サービス業等	106.5	△ 14.5	101.5	△ 14.3	5.0	△ 19.4	15.7	△ 1.0
N 生活関連サービス等	129.8	△ 1.7	123.6	△ 1.7	6.2	△ 3.1	17.9	△ 0.6
O 教育，学習支援業	126.9	△ 9.7	117.4	△ 2.8	9.5	△ 51.5	16.8	0.4
P 医療，福祉	140.4	△ 1.0	135.5	△ 0.5	4.9	△ 9.3	18.6	△ 0.1
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	139.0	3.2	132.3	3.4	6.7	0.0	18.4	0.3
全国 (調査産業計)	136.1	△ 0.9	126.0	△ 0.5	10.1	△ 3.8	17.6	△ 0.1

(注) 1. 付表 1-1 の注 1. 注 2. 注 3. 参照
2. 出勤日数の対前年同月差は実数から計算している。

付表 4-1 労働時間指数（規模 5 人以上）

(指 数 : 令 和 2 年 = 100)

12月分

調 査 産 業 計	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比
		%		%		%
平成 30 年	105.0	△ 2.8	105.3	△ 2.2	100.3	△ 12.0
令和 元 年	103.8	△ 1.2	103.3	△ 1.9	111.9	11.5
令和 2 年	100.0	△ 3.6	100.0	△ 3.2	100.0	△ 10.6
令和 3 年	101.6	1.6	101.8	1.8	98.0	△ 2.0
令和 4 年	102.0	0.4	101.5	△ 0.3	109.3	11.5
令和 4 年 12 月	105.2	△ 0.5	104.5	△ 0.7	116.3	1.5
令和 5 年 1 月	98.0	0.6	98.2	0.9	95.0	△ 3.8
2 月	97.1	2.4	97.2	2.9	95.0	△ 5.0
3 月	103.8	△ 1.0	104.1	0.3	100.0	△ 19.2
4 月	102.0	△ 2.3	102.2	△ 1.5	98.8	△ 13.2
5 月	101.1	3.2	101.5	3.8	93.8	△ 6.2
6 月	102.0	△ 2.7	102.5	△ 1.6	93.8	△ 17.6
7 月	100.7	△ 1.4	100.8	△ 0.9	98.8	△ 9.2
8 月	96.8	△ 5.0	97.0	△ 4.6	93.8	△ 10.7
9 月	100.3	△ 1.8	100.3	△ 1.4	100.0	△ 8.1
10 月	102.0	△ 2.7	102.0	△ 2.2	102.5	△ 8.9
11 月	100.7	△ 2.8	100.7	△ 2.4	100.0	△ 9.1
12 月	101.5	△ 3.5	101.2	△ 3.2	105.0	△ 9.7
対前月増減率	0.8		0.5		5.0	

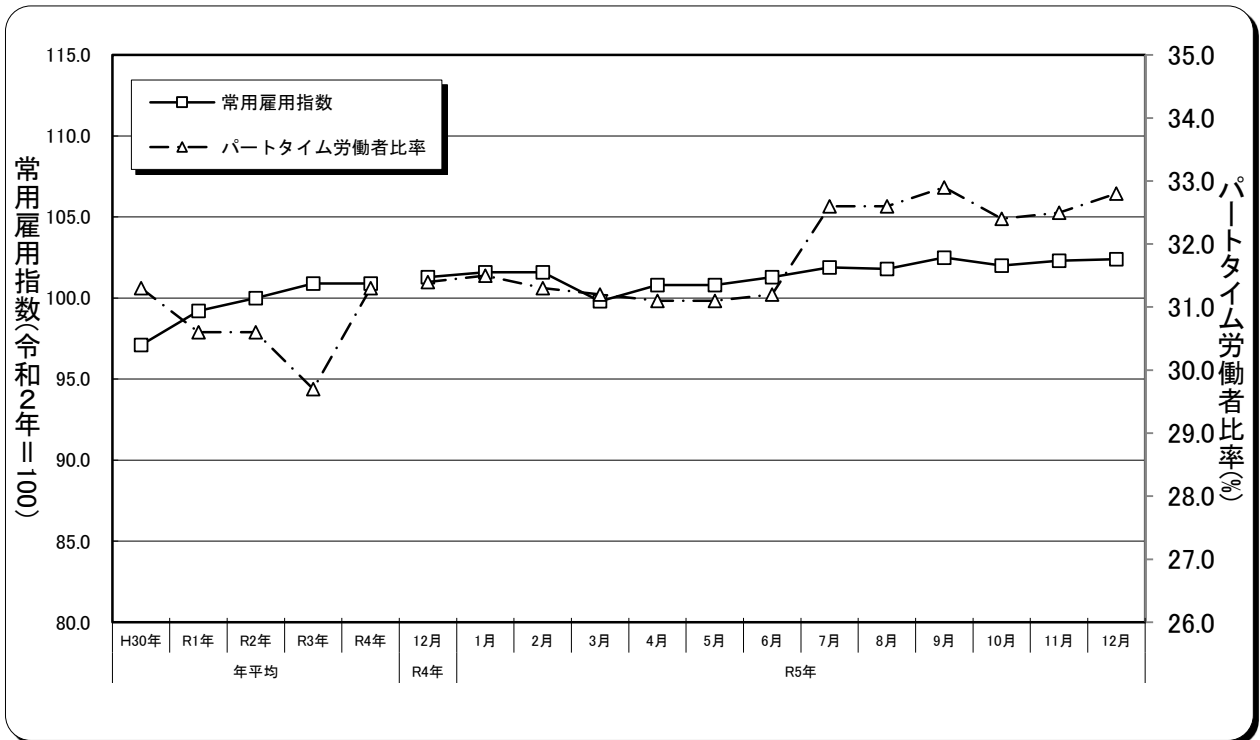
(注) 付表 1-1 の注 1. 参照

3 雇用の動き

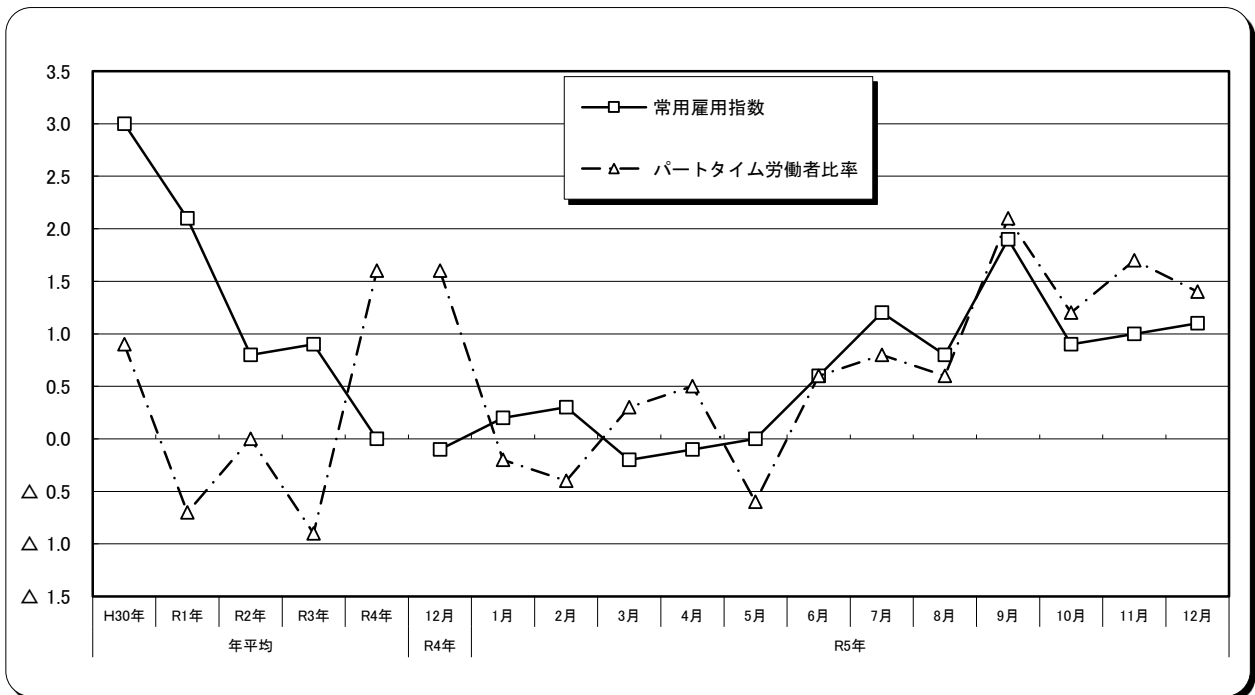
12月の月末推計常用労働者数は495,342人で、対前年同月比で1.1%増加し、そのうちパートタイム労働者数は162,540人となっている。

労働異動を入・離職率で見ると、入職率2.03%、離職率1.94%となっている。

<常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移>



<常用雇用指数(対前年比)及びパートタイム労働者比率(前年差)>



付表5-1 常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模5人以上）

12月分

産 業	本調査期間末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	人	対前年同月比	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
TL 調査産業計	495,342	1.1	32.8	1.4	2.03	0.20	1.94	0.09
D 建設業	35,103	△ 2.1	1.4	△ 1.6	0.34	△ 0.30	0.30	0.19
E 製造業	27,399	4.5	19.8	0.6	0.92	△ 2.42	0.66	△ 0.41
F 電気・ガス業	2,964	△ 6.9	3.8	△ 4.6	0.34	△ 0.29	0.30	△ 0.14
G 情報通信業	13,217	1.4	27.6	7.6	3.72	2.12	2.47	1.35
H 運輸業、郵便業	24,598	△ 1.3	9.9	6.6	1.21	0.80	2.63	1.08
I 卸売業、小売業	85,048	△ 2.7	54.1	6.5	2.57	0.54	3.52	1.55
J 金融業、保険業	16,187	2.1	13.8	△ 5.6	2.22	1.00	1.44	0.82
K 不動産・物品賃貸業	6,197	△ 3.2	7.4	2.9	0.42	△ 0.25	4.06	△ 7.40
L 学術研究等	16,158	△ 3.7	4.9	△ 4.3	0.56	0.23	2.19	△ 0.08
M 飲食サービス業等	50,848	10.9	75.1	2.5	6.10	2.32	3.20	△ 0.60
N 生活関連サービス等	16,232	2.4	44.2	6.2	3.47	0.42	1.79	0.22
O 教育、学習支援業	34,867	0.1	33.2	△ 2.1	0.86	0.38	0.78	0.53
P 医療、福祉	112,758	3.5	25.3	2.1	1.23	△ 0.33	1.14	△ 0.03
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	48,878	△ 1.8	30.3	△ 9.8	1.79	△ 0.97	2.02	△ 1.49
全 国 (調査産業計)	千人 52,909	2.0	32.82	0.59	1.58	0.01	1.46	0.00

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

当月増加(減少)推計常用労働者数

$$2. \text{入・離職率} = \frac{\text{当月増加(減少)推計常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$$

付表6-1 常用雇用指数、パートタイム労働者比率及び入・離職率の推移（規模5人以上）

(指数：令和2年=100)

12月分

調査産業計	雇用指数							
	常用雇用指数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
		対前年比		前年差		前年差		前年差
		%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
平成30年	97.1	3.0	31.3	0.9	2.75	0.07	2.44	△ 0.08
令和元年	99.2	2.1	30.6	△ 0.7	2.60	△ 0.15	2.45	0.01
令和2年	100.0	0.8	30.6	0.0	2.41	△ 0.19	2.38	△ 0.07
令和3年	100.9	0.9	29.7	△ 0.9	2.16	△ 0.25	2.14	△ 0.24
令和4年	100.9	0.0	31.3	1.6	2.18	0.02	2.21	0.07
令和4年12月	101.3	△ 0.1	31.4	1.6	1.83	0.23	1.85	0.38
令和5年1月	101.6	0.2	31.5	△ 0.2	2.21	0.85	1.92	0.17
2月	101.6	0.3	31.3	△ 0.4	2.06	0.33	2.00	0.21
3月	99.8	△ 0.2	31.2	0.3	1.75	△ 0.15	3.58	0.41
4月	100.8	△ 0.1	31.1	0.5	6.04	1.07	4.96	0.92
5月	100.8	0.0	31.1	△ 0.6	3.05	0.79	3.12	0.74
6月	101.3	0.6	31.2	0.6	2.56	0.48	2.06	0.01
7月	101.9	1.2	32.6	0.8	2.86	0.86	2.11	0.01
8月	101.8	0.8	32.6	0.6	2.12	0.20	2.23	0.61
9月	102.5	1.9	32.9	2.1	2.46	0.79	1.82	△ 0.23
10月	102.0	0.9	32.4	1.2	2.69	0.17	3.10	1.11
11月	102.3	1.0	32.5	1.7	2.22	0.25	1.91	0.13
12月	102.4	1.1	32.8	1.4	2.03	0.20	1.94	0.09

(注) 付表1-1の注1. 参照

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

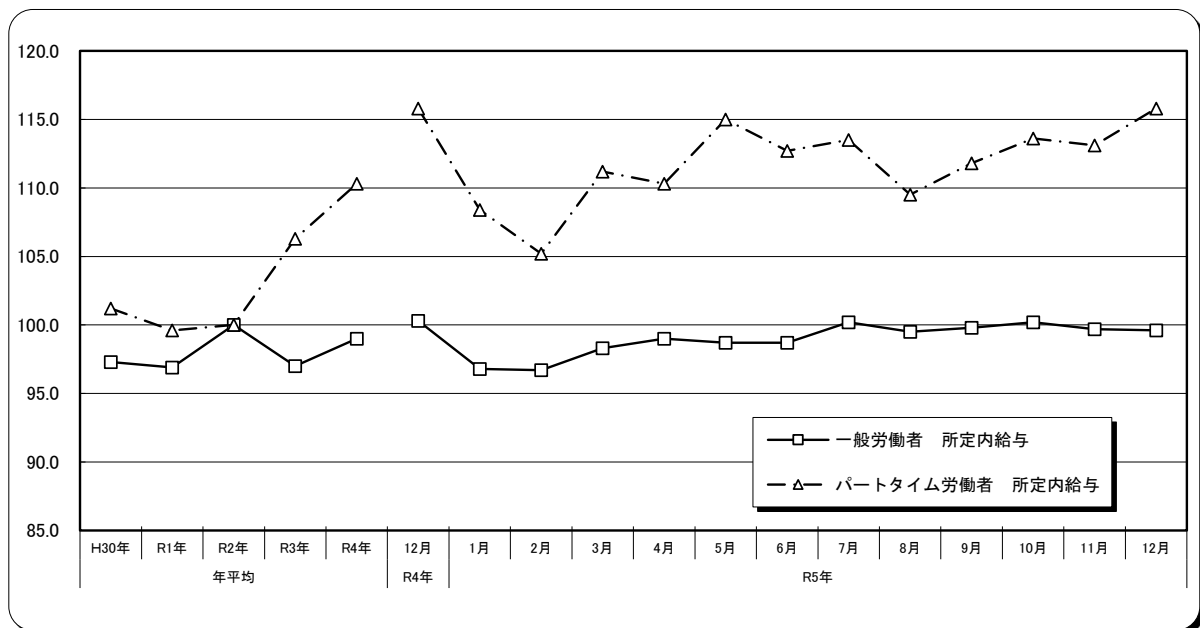
12月の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では527,611円、パートタイム労働者では119,450円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では163.8時間、パートタイム労働者では90.2時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では20.0日、パートタイム労働者では15.3日であった。

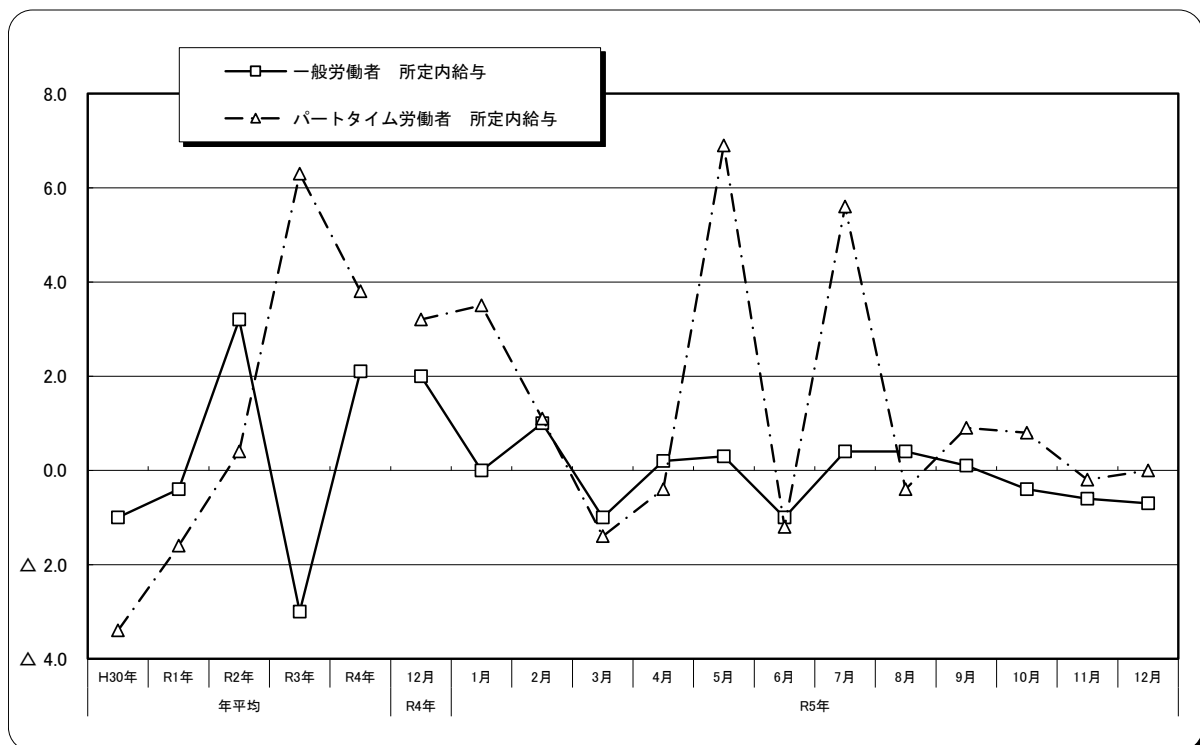
雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.12%、パートタイム労働者では3.91%、離職率は、一般労働者で1.34%、パートタイム労働者で3.19%であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表7-1 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年同月増減率（規模5人以上）

12月分

産 業	現金給与総額		きま っ て 支 給 す る 給 与				特別に支払 われた給与	
		対前年 同月比		対前年 同月比	う ち 所 定 内 給 与	対前年 同月比		う ち 超 過 労 働 給 与
	円	%	円	%	円	%	円	円
一般労働者								
TL 調査産業計	527,611	△ 3.0	275,494	△ 0.5	257,846	△ 0.7	17,648	252,117
D 建設業	479,532	1.0	283,331	2.5	263,342	0.4	19,989	196,201
E 製造業	429,090	8.3	244,366	△ 1.2	223,270	0.9	21,096	184,724
F 電気・ガス業	1,388,397	13.2	477,208	5.3	436,734	7.7	40,474	911,189
G 情報通信業	632,785	19.7	280,148	2.1	267,464	5.3	12,684	352,637
H 運輸業、郵便業	476,518	13.0	281,513	12.4	247,425	12.4	34,088	195,005
I 卸売業、小売業	598,437	22.1	265,056	6.9	249,178	7.5	15,878	333,381
J 金融業、保険業	890,552	0.3	319,396	2.6	302,771	2.6	16,625	571,156
K 不動産・物品賃貸業	319,772	△ 11.3	265,719	8.1	246,698	3.0	19,021	54,053
L 学術研究等	406,133	△ 38.9	296,563	△ 5.0	287,713	△ 4.5	8,850	109,570
M 飲食サービス業等	349,429	7.4	238,245	△ 4.5	217,138	△ 4.4	21,107	111,184
N 生活関連サービス等	382,024	21.3	246,561	5.7	233,882	5.8	12,679	135,463
O 教育、学習支援業	530,796	△ 46.3	258,755	△ 31.5	242,545	△ 33.8	16,210	272,041
P 医療、福祉	605,644	0.8	290,971	1.2	276,865	1.9	14,106	314,673
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	319,748	△ 5.5	242,794	1.7	225,580	0.7	17,214	76,954
パートタイム労働者								
TL 調査産業計	119,450	△ 0.5	101,019	△ 0.6	99,010	0.0	2,009	18,431
E 製造業	128,938	8.9	108,777	2.6	104,503	3.5	4,274	20,161
I 卸売業、小売業	117,139	1.6	96,939	△ 2.8	95,117	△ 2.6	1,822	20,200
M 飲食サービス業等	95,816	△ 8.9	89,910	△ 8.0	88,205	△ 8.1	1,705	5,906
P 医療、福祉	145,428	△ 12.7	107,521	△ 5.5	105,882	△ 5.4	1,639	37,907

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表8-1 一般労働者・パートタイム労働者別賃金指数（規模5人以上）

(指数：令和2年=100)

12月分

調査産業計	賃金指数											
	現金給与総額				きま っ て 支 給 す る 給 与				所 定 内 給 与			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	
		%	%		%		%		%		%	
平成30年	95.4	△ 1.8	100.4	△ 3.4	97.0	△ 1.1	101.6	△ 3.2	97.3	△ 1.0	101.2	△ 3.4
令和元年	96.1	0.7	98.9	△ 1.4	96.9	△ 0.1	100.1	△ 1.4	96.9	△ 0.4	99.6	△ 1.6
令和2年	100.0	4.0	100.0	1.0	100.0	3.2	100.0	△ 0.1	100.0	3.2	100.0	0.4
令和3年	95.9	△ 4.0	106.1	6.1	96.7	△ 3.3	105.8	5.8	97.0	△ 3.0	106.3	6.3
令和4年	97.6	1.8	111.0	4.6	98.2	1.6	110.6	4.5	99.0	2.1	110.3	3.8
令和4年12月	165.0	△ 0.2	132.7	2.6	99.4	1.3	116.1	3.3	100.3	2.0	115.8	3.2
令和5年1月	82.8	1.3	105.2	3.4	95.7	△ 0.2	108.1	3.2	96.8	0.0	108.4	3.5
2月	81.9	0.5	101.4	△ 0.6	95.6	0.8	104.5	0.0	96.7	1.0	105.2	1.1
3月	85.0	△ 3.0	108.9	△ 2.2	97.1	△ 2.0	110.7	△ 2.0	98.3	△ 1.0	111.2	△ 1.4
4月	87.4	1.3	107.6	△ 0.6	98.0	0.2	109.6	△ 1.4	99.0	0.2	110.3	△ 0.4
5月	85.4	0.9	111.1	5.8	97.4	0.0	114.3	5.9	98.7	0.3	115.0	6.9
6月	124.2	△ 9.2	117.4	△ 6.7	97.6	△ 1.3	111.8	△ 2.4	98.7	△ 1.0	112.7	△ 1.2
7月	103.4	3.1	119.7	8.4	99.3	0.7	112.9	4.7	100.2	0.4	113.5	5.6
8月	93.2	2.4	107.7	△ 0.2	98.6	0.5	109.0	△ 1.0	99.5	0.4	109.5	△ 0.4
9月	84.3	△ 0.1	107.9	0.5	99.0	0.1	111.4	0.5	99.8	0.1	111.8	0.9
10月	84.9	△ 0.1	109.8	0.4	99.6	△ 0.2	113.2	0.4	100.2	△ 0.4	113.6	0.8
11月	86.6	△ 0.3	109.9	△ 0.3	98.9	△ 0.5	112.7	△ 0.5	99.7	△ 0.6	113.1	△ 0.2
12月	160.1	△ 3.0	132.1	△ 0.5	98.9	△ 0.5	115.4	△ 0.6	99.6	△ 0.7	115.8	0.0

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表9-1 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模5人以上）

12月分

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	出勤日数
	時間	対前年同月比	時間	対前年同月比		
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	163.8	△ 2.6	152.5	△ 2.1	11.3	20.0
D 建設業	170.5	△ 1.6	159.7	△ 1.6	10.8	21.5
E 製造業	174.3	△ 9.7	160.7	△ 5.8	13.6	21.4
F 電気・ガス業	149.2	△ 4.7	134.0	△ 6.8	15.2	18.2
G 情報通信業	158.8	0.3	148.7	△ 0.7	10.1	19.2
H 運輸業、郵便業	187.7	3.2	155.2	0.5	32.5	20.9
I 卸売業、小売業	171.9	△ 0.2	159.3	△ 1.6	12.6	20.8
J 金融業、保険業	149.8	2.1	141.9	2.3	7.9	18.7
K 不動産・物品賃貸業	151.9	1.3	141.8	△ 2.5	10.1	18.5
L 学術研究等	164.3	10.1	148.8	7.0	15.5	20.1
M 飲食サービス業等	171.3	△ 19.3	158.1	△ 19.3	13.2	20.6
N 生活関連サービス等	168.1	4.2	158.4	4.5	9.7	20.9
O 教育、学習支援業	135.9	△ 19.8	126.1	△ 12.5	9.8	17.2
P 医療、福祉	159.5	0.5	153.7	1.1	5.8	19.8
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	161.3	△ 0.8	152.0	△ 1.4	9.3	19.4
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	90.2	△ 3.8	87.8	△ 3.5	2.4	15.3
E 製造業	105.9	△ 1.8	103.9	△ 2.0	2.0	17.1
I 卸売業、小売業	89.0	△ 9.6	87.5	△ 9.2	1.5	15.6
M 飲食サービス業等	84.7	△ 6.6	82.5	△ 6.8	2.2	14.1
P 医療、福祉	83.7	△ 1.5	81.3	△ 3.1	2.4	14.8

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表10-1 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間指数（規模5人以上）

(指数：令和2年 = 100)

12月分

調査産業計	労働時間指数											
	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
		%	%		%	%	%		%	%	%	
平成30年	103.8	△ 2.3	112.5	△ 2.9	104.1	△ 1.5	112.2	△ 2.9	99.2	△ 12.1	126.8	0.0
令和元年	102.9	△ 0.8	107.8	△ 4.1	102.5	△ 1.5	106.7	△ 5.0	108.3	9.1	161.3	27.2
令和2年	100.0	△ 2.9	100.0	△ 7.2	100.0	△ 2.5	100.0	△ 6.2	100.0	△ 7.7	100.0	△ 38.0
令和3年	100.9	0.8	102.4	2.4	101.1	1.2	102.5	2.5	97.1	△ 2.9	95.7	△ 4.3
令和4年	101.3	0.4	107.1	4.6	100.9	△ 0.2	106.5	3.9	107.7	10.9	141.7	48.1
令和4年12月	104.5	0.2	110.6	0.5	103.8	0.1	109.6	△ 0.1	113.9	0.9	164.7	30.3
令和5年1月	97.5	0.2	103.2	1.9	97.8	0.5	102.5	1.9	92.6	△ 4.7	141.2	0.0
2月	97.1	3.0	99.6	△ 0.3	97.1	3.3	99.9	0.6	96.3	△ 1.8	94.1	△ 30.5
3月	104.2	0.5	104.6	△ 6.3	104.5	2.2	104.8	△ 5.6	100.0	△ 18.8	100.0	△ 32.0
4月	101.9	△ 1.2	104.7	△ 4.9	102.1	△ 0.4	105.1	△ 3.9	100.0	△ 10.0	94.1	△ 38.5
5月	99.6	2.4	108.7	4.0	100.0	3.0	109.5	5.3	94.4	△ 4.7	76.5	△ 43.5
6月	101.8	△ 1.5	105.1	△ 5.9	102.3	△ 0.5	105.5	△ 5.0	95.4	△ 14.1	88.2	△ 40.0
7月	101.2	△ 1.1	103.7	△ 1.0	101.2	△ 0.8	104.0	0.0	100.9	△ 5.3	94.1	△ 36.0
8月	97.4	△ 4.2	100.2	△ 6.2	97.5	△ 3.9	100.5	△ 5.5	96.3	△ 7.9	94.1	△ 33.4
9月	101.1	△ 0.1	103.1	△ 3.5	101.0	0.3	103.4	△ 3.0	102.8	△ 5.1	94.1	△ 23.8
10月	103.0	△ 1.4	103.9	△ 3.3	103.0	△ 1.1	103.7	△ 3.2	103.7	△ 6.7	117.6	△ 13.1
11月	101.4	△ 1.1	102.9	△ 5.8	101.4	△ 0.7	102.9	△ 5.5	101.9	△ 5.9	111.8	△ 13.6
12月	101.8	△ 2.6	106.4	△ 3.8	101.6	△ 2.1	105.8	△ 3.5	104.6	△ 8.2	141.2	△ 14.3

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表11-1 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模5人以上）

産 業	本調査期間末 労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	対前年 同月比	%	対前年 同月差	%	対前年 同月差
		%		ポイント		ポイント
一般労働者						
TL 調査産業計	332,802	△ 1.0	1.12	0.15	1.34	△ 0.21
D 建設業	34,604	△ 0.5	0.34	△ 0.05	0.31	0.19
E 製造業	21,965	3.9	0.88	△ 2.40	0.31	△ 0.55
F 電気・ガス業	2,850	△ 2.2	0.25	△ 0.23	0.21	△ 0.17
G 情報通信業	9,568	△ 8.2	4.76	3.75	3.09	2.29
H 運輸業、郵便業	22,169	△ 8.0	0.74	0.32	2.62	1.02
I 卸売業、小売業	39,024	△ 14.7	0.93	0.69	1.11	△ 1.02
J 金融業、保険業	13,947	9.2	2.59	1.82	1.26	0.69
K 不動産・物品賃貸業	5,741	△ 6.1	0.18	△ 0.44	3.95	△ 7.86
L 学術研究等	15,371	0.8	0.59	0.27	2.27	0.64
M 飲食サービス業等	12,662	0.9	2.00	0.54	1.71	△ 2.83
N 生活関連サービス等	9,062	△ 7.8	1.19	△ 0.39	2.58	0.47
O 教育、学習支援業	23,294	3.3	0.85	0.73	0.81	0.75
P 医療、福祉	84,279	0.8	1.07	△ 0.18	1.16	0.14
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	34,066	14.1	1.42	△ 0.25	1.63	△ 0.72
パートタイム労働者						
TL 調査産業計	162,540	5.7	3.91	0.16	3.19	0.68
E 製造業	5,434	7.8	1.08	△ 2.53	2.04	0.10
I 卸売業、小売業	46,024	10.6	3.93	△ 0.14	5.54	3.75
M 飲食サービス業等	38,186	14.7	7.50	2.80	3.71	0.20
P 医療、福祉	28,479	12.8	1.73	△ 0.90	1.07	△ 0.61

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表12-1 一般労働者・パートタイム労働者別常用雇用指数（規模5人以上）

調査産業計	常用雇用指数			
	一般労働者		パートタイム労働者	
	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比
		%		%
平成30年	97.3	0.6	96.2	7.1
令和元年	99.7	2.5	97.9	1.8
令和2年	100.0	0.3	100.0	2.1
令和3年	101.6	1.6	99.7	△ 0.3
令和4年	101.5	△ 0.1	99.0	△ 0.7
令和4年12月	101.7	0.1	99.7	△ 1.7
令和5年1月	101.8	0.6	100.4	△ 0.5
2月	102.1	0.9	99.9	△ 1.0
3月	100.5	△ 0.7	97.6	0.8
4月	101.7	△ 0.7	98.3	1.3
5月	101.7	1.0	98.2	△ 2.1
6月	101.9	△ 0.3	99.2	2.5
7月	100.6	0.1	104.1	3.8
8月	100.3	△ 0.1	104.2	2.7
9月	100.5	△ 1.3	105.8	8.7
10月	100.9	△ 0.9	103.7	4.9
11月	101.0	△ 1.5	104.5	6.6
12月	100.7	△ 1.0	105.4	5.7

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表13-1 パートタイム労働者時間当たり給与

調査産業計	パートタイム労働者 時間当たり給与	
	対前年比	
	円	%
平成30年	929	△ 0.3
令和元年	961	3.4
令和2年	1,028	7.0
令和3年	1,067	3.8
令和4年	1,068	0.1
令和4年12月	1,087	3.3
令和5年1月	1,089	1.6
2月	1,085	0.5
3月	1,092	4.4
4月	1,081	3.7
5月	1,081	1.4
6月	1,100	3.9
7月	1,124	5.5
8月	1,122	5.4
9月	1,114	4.0
10月	1,128	4.1
11月	1,132	5.7
12月	1,128	3.7

(注) 1. 付表1-1の注1. 参照

2. 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

令和5年12月分
毎月勤労統計調査地方調査

第1-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

(単位:円)

産 業	現金給与と総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	394,233	463,643	317,060	218,480	255,353	177,482	205,943	12,537	175,753	208,290	139,578
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	474,315	493,802	371,649	280,733	292,338	219,593	261,001	19,732	193,582	201,464	152,056
E 製 造 業	369,196	443,895	237,406	217,310	250,996	157,879	199,571	17,739	151,886	192,899	79,527
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,351,292	1,377,834	1,198,048	465,292	473,858	415,833	426,350	38,942	886,000	903,976	782,215
G 情 報 通 信 業	498,093	640,340	330,140	243,029	290,932	186,470	232,438	10,591	255,064	349,408	143,670
H 運 輸 業 , 郵 便 業	445,587	456,271	364,620	264,521	276,409	174,429	233,633	30,888	181,066	179,862	190,191
I 卸 売 業 , 小 売 業	337,112	449,746	227,728	173,776	209,542	139,042	165,530	8,246	163,336	240,204	88,686
J 金 融 業 , 保 険 業	791,667	1,108,454	610,677	295,094	383,134	244,794	280,357	14,737	496,573	725,320	365,883
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	304,900	343,079	248,841	254,513	287,829	205,595	236,742	17,771	50,387	55,250	43,246
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	400,958	432,529	315,152	289,099	311,442	228,373	280,639	8,460	111,859	121,087	86,779
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	159,774	175,980	142,391	127,318	140,555	113,120	120,720	6,598	32,456	35,425	29,271
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	253,257	268,468	237,685	175,737	198,815	152,112	168,040	7,697	77,520	69,653	85,573
O 教 育 , 学 習 支 援 業	399,473	464,021	341,519	212,436	238,759	188,802	200,708	11,728	187,037	225,262	152,717
P 医 療 , 福 祉	489,991	650,902	417,933	244,870	318,687	211,814	233,897	10,973	245,121	332,215	206,119
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	253,171	304,036	172,610	198,633	234,824	141,313	185,915	12,718	54,538	69,212	31,297
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	294,866	368,552	201,825	195,064	232,610	147,656	179,649	15,415	99,802	135,942	54,169
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	429,924	482,796	342,979	268,431	304,398	209,286	194,034	74,397	161,493	178,398	133,693
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	520,167	551,905	396,193	251,739	263,729	204,905	230,298	21,441	268,428	288,176	191,288
ES E 一 括 分 1	474,563	523,055	315,595	250,640	273,750	174,881	236,614	14,026	223,923	249,305	140,714
I-1 卸 売 業	682,741	810,091	417,088	255,239	286,803	189,395	244,973	10,266	427,502	523,288	227,693
I-2 小 売 業	230,731	277,902	194,225	148,702	172,697	130,133	141,078	7,624	82,029	105,205	64,092
M75 宿 泊 業	277,453	328,643	224,031	189,922	222,481	155,943	175,104	14,818	87,531	106,162	68,088
MS M 一 括 分	115,047	119,012	110,748	103,524	109,984	96,522	100,050	3,474	11,523	9,028	14,226
P83 医 療 業	686,117	846,542	598,858	310,788	400,729	261,867	290,645	20,143	375,329	445,813	336,991
PS P 一 括 分	354,191	480,174	305,311	199,228	247,092	180,657	194,604	4,624	154,963	233,082	124,654
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	127,261	144,549	116,037	123,416	138,790	113,434	116,861	6,555	3,845	5,759	2,603
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	228,722	272,653	164,358	190,737	225,920	139,189	178,178	12,559	37,985	46,733	25,169
RS R 一 括 分	456,511	477,571	362,327	278,129	293,850	207,824	261,949	16,180	178,382	183,721	154,503

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

令和5年12月分
毎月勤労統計調査地方調査

第2-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	18.5	19.1	17.8	139.7	152.1	126.1	131.3	140.0	121.7	8.4	12.1	4.4
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	21.4	21.7	19.7	169.1	172.3	151.8	158.4	160.4	147.6	10.7	11.9	4.2
E 製 造 業	20.5	21.3	19.2	160.6	171.5	141.3	149.3	158.3	133.5	11.3	13.2	7.8
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.2	18.1	18.4	148.6	149.3	144.1	133.9	133.8	134.4	14.7	15.5	9.7
G 情 報 通 信 業	19.0	19.5	18.3	150.9	161.3	138.7	142.3	150.3	132.9	8.6	11.0	5.8
H 運 輸 業 , 郵 便 業	20.6	20.8	18.8	178.1	184.0	133.2	148.6	151.4	127.3	29.5	32.6	5.9
I 卸 売 業 , 小 売 業	17.9	18.2	17.7	126.9	138.2	116.0	120.3	128.0	112.9	6.6	10.2	3.1
J 金 融 業 , 保 険 業	18.8	19.2	18.6	146.3	154.2	141.9	139.1	144.8	135.9	7.2	9.4	6.0
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18.3	18.8	17.4	147.9	154.9	137.5	138.4	142.8	131.8	9.5	12.1	5.7
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19.9	20.7	17.9	161.8	168.9	142.4	147.0	152.2	132.7	14.8	16.7	9.7
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.7	16.1	15.3	106.5	113.9	98.6	101.5	107.2	95.4	5.0	6.7	3.2
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	17.9	18.5	17.3	129.8	137.8	121.6	123.6	131.9	115.1	6.2	5.9	6.5
O 教 育 , 学 習 支 援 業	16.8	16.4	17.0	126.9	130.2	123.8	117.4	116.5	118.2	9.5	13.7	5.6
P 医 療 , 福 祉	18.6	19.2	18.3	140.4	152.4	135.0	135.5	145.4	131.0	4.9	7.0	4.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.4	18.7	17.9	139.0	154.1	115.1	132.3	145.2	111.9	6.7	8.9	3.2
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	20.3	21.4	19.1	158.8	175.3	138.1	146.5	159.0	130.8	12.3	16.3	7.3
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	19.7	19.4	20.2	160.9	164.1	155.7	147.5	149.6	144.0	13.4	14.5	11.7
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	22.0	22.3	20.8	164.4	165.5	160.2	153.8	156.3	144.2	10.6	9.2	16.0
ES E 一 括 分 1	20.3	20.7	19.1	163.1	168.7	144.4	154.6	159.2	139.4	8.5	9.5	5.0
I-1 卸 売 業	20.9	21.1	20.6	168.1	175.7	152.4	156.5	160.5	148.3	11.6	15.2	4.1
I-2 小 売 業	17.0	16.9	17.1	114.2	120.2	109.6	109.2	112.5	106.6	5.0	7.7	3.0
M75 宿 泊 業	19.1	20.3	17.8	146.5	165.3	126.7	137.5	153.4	120.8	9.0	11.9	5.9
MS M 一 括 分	14.4	14.5	14.3	91.4	94.6	87.8	87.9	89.9	85.6	3.5	4.7	2.2
P83 医 療 業	19.3	19.6	19.2	148.1	155.8	143.9	142.1	147.8	139.0	6.0	8.0	4.9
PS P 一 括 分	18.0	18.8	17.7	135.0	149.4	129.5	130.9	143.3	126.1	4.1	6.1	3.4
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	17.7	17.7	17.7	102.4	111.3	96.6	98.1	104.7	93.8	4.3	6.6	2.8
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	18.0	18.2	17.7	136.8	152.4	113.8	129.9	143.2	110.4	6.9	9.2	3.4
RS R 一 括 分	20.8	20.8	20.7	168.0	170.3	157.6	161.3	162.3	156.7	6.7	8.0	0.9

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

令和5年12月分
毎月勤労統計調査地方調査

第3-1表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

産 業	前調査期間末常用労働者数			本調査期間中の増加常用労働者数			本調査期間中の減少常用労働者数			本調査期間末常用労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	494,928	261,377	233,551	10,027	4,248	5,779	9,613	5,643	3,970	495,342	259,982	235,360	32.8	21.1	45.7
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	35,090	29,494	5,596	119	57	62	106	50	56	35,103	29,501	5,602	1.4	0.3	7.4
E 製 造 業	27,326	17,430	9,896	252	159	93	179	91	88	27,399	17,498	9,901	19.8	8.4	40.0
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,963	2,526	437	10	6	4	9	6	3	2,964	2,526	438	3.8	2.6	11.0
G 情 報 通 信 業	13,054	7,097	5,957	486	214	272	323	184	139	13,217	7,127	6,090	27.6	8.1	50.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	24,951	22,062	2,889	303	278	25	656	629	27	24,598	21,711	2,887	9.9	5.6	41.7
I 卸 売 業 , 小 売 業	85,871	42,262	43,609	2,203	1,234	969	3,026	1,549	1,477	85,048	41,947	43,101	54.1	37.9	69.9
J 金 融 業 , 保 険 業	16,063	5,784	10,279	356	180	176	232	22	210	16,187	5,942	10,245	13.8	5.3	18.8
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	6,431	3,762	2,669	27	15	12	261	27	234	6,197	3,750	2,447	7.4	3.3	13.5
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	16,425	12,027	4,398	92	21	71	359	256	103	16,158	11,792	4,366	4.9	1.9	12.8
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	49,415	26,044	23,371	3,013	1,097	1,916	1,580	1,296	284	50,848	25,845	25,003	75.1	67.5	83.0
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	15,964	8,206	7,758	554	99	455	286	224	62	16,232	8,081	8,151	44.2	37.9	50.4
O 教 育 , 学 習 支 援 業	34,840	16,555	18,285	300	69	231	273	202	71	34,867	16,422	18,445	33.2	29.6	36.4
P 医 療 , 福 祉	112,653	34,910	77,743	1,389	386	1,003	1,284	485	799	112,758	34,811	77,947	25.3	12.7	30.9
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	48,993	30,080	18,913	877	413	464	992	581	411	48,878	29,912	18,966	30.3	16.9	51.4
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	16,716	9,315	7,401	226	144	82	150	75	75	16,792	9,384	7,408	29.5	13.9	49.3
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	854	532	322	1	0	1	6	5	1	849	527	322	3.2	0.2	8.1
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	3,628	2,888	740	8	7	1	3	2	1	3,633	2,893	740	1.4	1.4	1.2
ES E 一 括 分 1	6,128	4,695	1,433	17	8	9	20	9	11	6,125	4,694	1,431	6.6	2.9	18.7
I-1 卸 売 業	20,118	13,593	6,525	66	32	34	76	27	49	20,108	13,598	6,510	7.0	2.6	16.1
I-2 小 売 業	65,753	28,669	37,084	2,137	1,202	935	2,950	1,522	1,428	64,940	28,349	36,591	68.7	54.9	79.4
M75 宿 泊 業	13,748	7,021	6,727	373	168	205	256	109	147	13,865	7,080	6,785	31.0	17.7	44.9
MS M 一 括 分	35,667	19,023	16,644	2,640	929	1,711	1,324	1,187	137	36,983	18,765	18,218	91.6	86.2	97.2
P83 医 療 業	46,287	16,342	29,945	178	87	91	530	281	249	45,935	16,148	29,787	14.1	9.8	16.5
PS P 一 括 分	66,366	18,568	47,798	1,211	299	912	754	204	550	66,823	18,663	48,160	32.9	15.2	39.8
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	2,555	1,007	1,548	265	117	148	259	117	142	2,561	1,007	1,554	51.6	47.1	54.5
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	40,067	23,869	16,198	556	242	314	718	449	269	39,905	23,662	16,243	33.0	18.5	54.2
RS R 一 括 分	6,371	5,204	1,167	56	54	2	15	15	0	6,412	5,243	1,169	4.9	4.1	8.6

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

【参考資料】 共通事業所による前年同月比の参考系列

(注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所である。

(注2) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列に比べ、サンプル数が小さくなることに留意すること。

共通事業所における現金給与総額等の前年同月比（規模5人以上）

12月分

賃金	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	
	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者
	%	%	%	%	%	%
令和4年 12月	2.4	2.5	1.4	1.0	1.5	1.1
令和5年 1月	5.8	4.7	3.8	2.6	4.0	2.8
2月	2.7	1.2	3.5	2.0	3.4	1.9
3月	2.9	1.9	3.0	2.1	3.6	2.7
4月	3.0	2.3	2.8	2.1	3.3	2.7
5月	5.8	5.2	3.7	2.9	4.0	3.1
6月	0.4	0.3	1.5	1.3	1.1	0.8
7月	0.2	△ 0.4	1.4	1.0	1.5	1.0
8月	4.7	5.5	1.5	1.8	2.2	2.6
9月	1.4	2.4	1.2	2.2	2.0	3.0
10月	1.6	2.3	1.5	2.1	1.9	2.5
11月	1.1	2.2	1.4	2.5	1.8	2.9
12月	△ 1.0	△ 0.2	1.0	1.7	0.4	0.9

・付表1-1の注1. 参照

・当月又は前年同月の実数が同数の場合又は実数のどちらかが0の場合は、対前年同月比は0.0%となる。

共通事業所における総実労働時間等の前年同月比（規模5人以上）

12月分

労働時間	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者
	%	%	%	%	%	%
令和4年 12月	△ 1.2	△ 1.5	△ 1.0	△ 1.3	△ 3.1	△ 3.8
令和5年 1月	2.7	2.0	3.0	2.3	△ 1.5	△ 3.4
2月	4.0	3.3	3.8	3.0	7.9	8.6
3月	2.4	2.3	2.8	3.0	△ 5.4	△ 8.3
4月	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 8.5	△ 9.4
5月	3.4	3.5	3.6	3.5	1.3	4.1
6月	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.6	△ 2.5	△ 2.0
7月	△ 3.2	△ 2.5	△ 2.6	△ 1.9	△ 12.5	△ 9.7
8月	△ 4.3	△ 4.4	△ 3.8	△ 4.1	△ 11.9	△ 9.2
9月	△ 1.9	△ 1.4	△ 1.1	△ 0.5	△ 13.8	△ 13.0
10月	△ 1.9	△ 1.8	△ 1.7	△ 1.8	△ 4.9	△ 1.9
11月	△ 1.9	△ 0.7	△ 2.0	△ 1.0	0.0	2.9
12月	△ 2.0	△ 1.7	△ 1.8	△ 1.7	△ 4.3	△ 2.5

・付表1-1の注1. 参照

・当月又は前年同月の実数が同数の場合又は実数のどちらかが0の場合は、対前年同月比は0.0%となる。

結果の概要（事業所規模 30人以上）

1 賃金の動き

12月分の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は441,123円で、対前年同月比0.9%の減少となった。

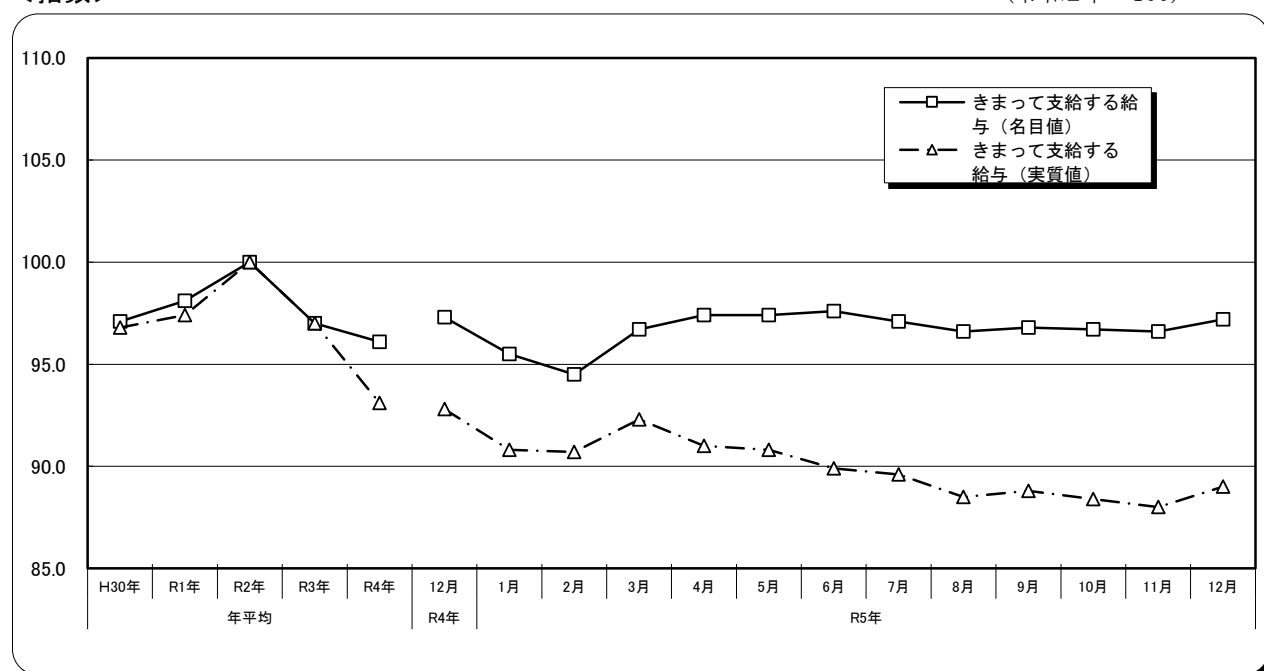
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は234,061円で、対前年同月比0.1%の減少となっている。

所定内給与は218,299円で対前年同月比0.6%増加、超過労働給与は15,762円であった。

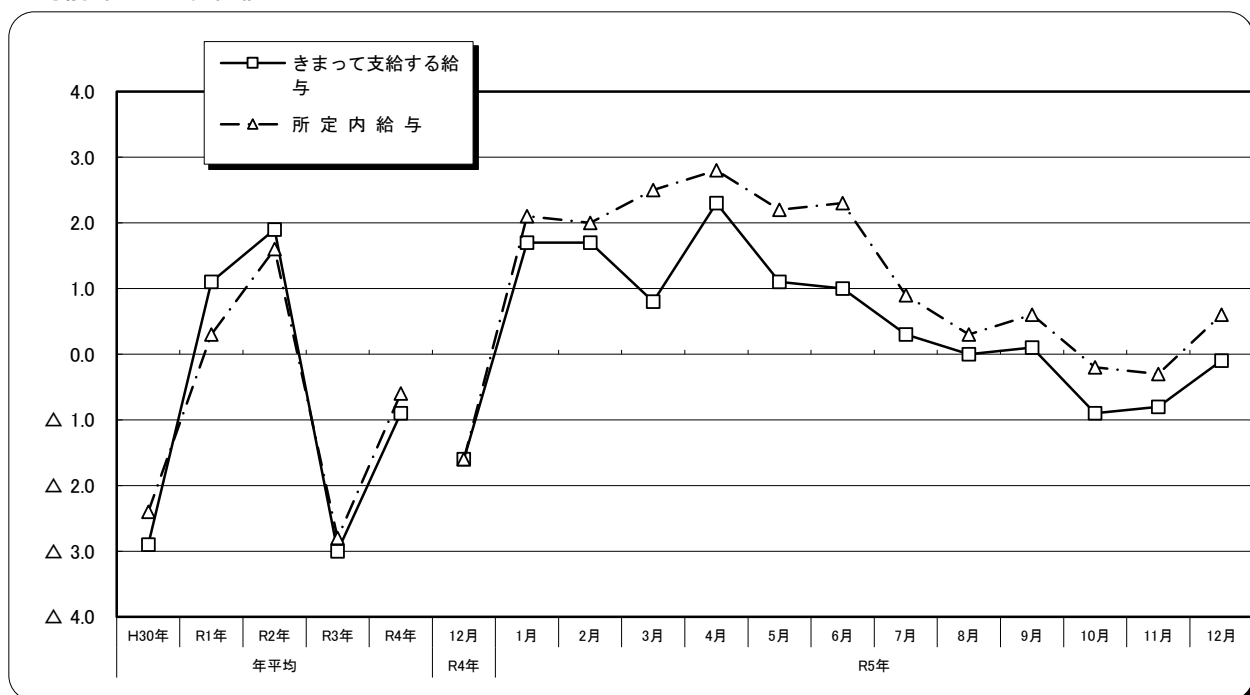
特別に支払われた給与は207,062円であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表 1-2 常用労働者月間平均賃金、対前年同月増減率（規模30人以上）

12月分

産 業	現金給与総額		きま っ て 支 給 す る 給 与						特別に支払われた給与
	円	対前年同月比 %	円	対前年同月比 %	う ち 所 定 内 与 給		う ち 超 過 労 働 与 給		
					円	対前年同月比 %	円	対前年同月比 %	
TL 調 査 産 業 計	441,123	△ 0.9	234,061	△ 0.1	218,299	0.6	15,762	207,062	
D 建 設 業	594,682	6.7	309,881	△ 3.5	282,855	△ 2.4	27,026	284,801	
E 製 造 業	376,034	△ 1.9	212,232	△ 4.5	191,269	△ 4.6	20,963	163,802	
F 電 気 ・ ガ ス 業	1,422,518	11.8	493,601	3.2	442,253	4.1	51,348	928,917	
G 情 報 通 信 業	462,967	△ 4.3	238,058	△ 6.2	224,995	△ 2.4	13,063	224,909	
H 運 輸 業 , 郵 便 業	424,235	△ 2.1	261,433	10.4	235,783	11.8	25,650	162,802	
I 卸 売 業 , 小 売 業	362,242	△ 9.9	189,161	△ 4.6	179,426	△ 4.5	9,735	173,081	
J 金 融 業 , 保 険 業	714,400	2.8	281,468	9.8	274,026	11.9	7,442	432,932	
K 不 動 産 ・ 物 品 貸 貸 業	355,979	△ 24.5	236,597	△ 1.6	210,484	△ 5.6	26,113	119,382	
L 学 術 研 究 等	454,517	△ 17.7	302,517	0.3	289,060	2.3	13,457	152,000	
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	185,764	△ 6.1	140,669	△ 9.6	130,722	△ 8.3	9,947	45,095	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	347,521	28.6	202,853	△ 2.1	190,110	△ 3.9	12,743	144,668	
O 教 育 , 学 習 支 援 業	458,789	20.2	236,302	17.0	219,901	15.7	16,401	222,487	
P 医 療 , 福 祉	604,491	0.6	279,019	△ 0.9	262,610	0.0	16,409	325,472	
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	238,477	△ 8.5	191,012	1.0	176,992	0.9	14,020	47,465	
全 国 (調 査 産 業 計)	712,710	-	311,175	-	285,813	-	25,362	401,535	

- (注) 1. △は減少
 2. 鉱業及び複合サービス事業は調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。
 3. 「対前年同月比」は指数から計算している。

付表 2-2 賃金指数（規模30人以上）

(指数：令和2年 = 100)

12月分

調 査 産 業 計	現金給与総額				きま っ て 支 給 す る 給 与				所 定 内 給 与		* 物 価 指 数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		名 目		指 数	
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比
平成 30 年	95.8	△ 3.8	95.5	△ 5.1	97.1	△ 2.9	96.8	△ 4.1	98.1	△ 2.4	100.3	1.3
令和 元 年	98.0	2.3	97.3	1.9	98.1	1.1	97.4	0.7	98.4	0.3	100.7	0.4
令和 2 年	100.0	2.1	100.0	2.8	100.0	1.9	100.0	2.6	100.0	1.6	100.0	△ 0.7
令和 3 年	97.0	△ 3.1	97.0	△ 3.0	97.0	△ 3.0	97.0	△ 3.0	97.2	△ 2.8	100.0	0.0
令和 4 年	94.8	△ 2.3	91.9	△ 5.3	96.1	△ 0.9	93.1	△ 4.0	96.6	△ 0.6	103.2	3.2
令和 4 年 12 月	156.9	△ 6.1	149.6	△ 10.1	97.3	△ 1.6	92.8	△ 5.8	97.7	△ 1.6	104.9	4.4
令和 5 年 1 月	82.3	2.7	78.2	△ 1.6	95.5	1.7	90.8	△ 2.6	96.5	2.1	105.2	4.5
2 月	81.2	2.0	77.9	△ 1.4	94.5	1.7	90.7	△ 1.6	95.4	2.0	104.2	3.4
3 月	84.9	0.5	81.0	△ 2.8	96.7	0.8	92.3	△ 2.3	97.9	2.5	104.8	3.2
4 月	87.5	5.5	81.8	1.0	97.4	2.3	91.0	△ 2.2	98.5	2.8	107.0	4.5
5 月	86.2	3.6	80.3	△ 1.0	97.4	1.1	90.8	△ 3.3	99.1	2.2	107.3	4.6
6 月	124.4	△ 4.3	114.5	△ 9.3	97.6	1.0	89.9	△ 4.2	99.0	2.3	108.6	5.4
7 月	97.5	△ 2.8	89.9	△ 7.3	97.1	0.3	89.6	△ 4.3	98.4	0.9	108.4	4.8
8 月	90.5	1.3	83.0	△ 3.5	96.6	0.0	88.5	△ 4.9	97.8	0.3	109.1	5.1
9 月	82.7	0.2	75.9	△ 3.8	96.8	0.1	88.8	△ 3.9	97.9	0.6	109.0	4.2
10 月	82.3	△ 1.2	75.2	△ 4.8	96.7	△ 0.9	88.4	△ 4.5	97.9	△ 0.2	109.4	3.8
11 月	85.2	△ 0.1	77.6	△ 4.1	96.6	△ 0.8	88.0	△ 4.8	97.8	△ 0.3	109.8	4.2
12 月	155.5	△ 0.9	142.4	△ 4.8	97.2	△ 0.1	89.0	△ 4.1	98.3	0.6	109.2	4.2
対 前 月 増 減 率	82.5		83.5		0.6		1.1		0.5		△ 0.5	

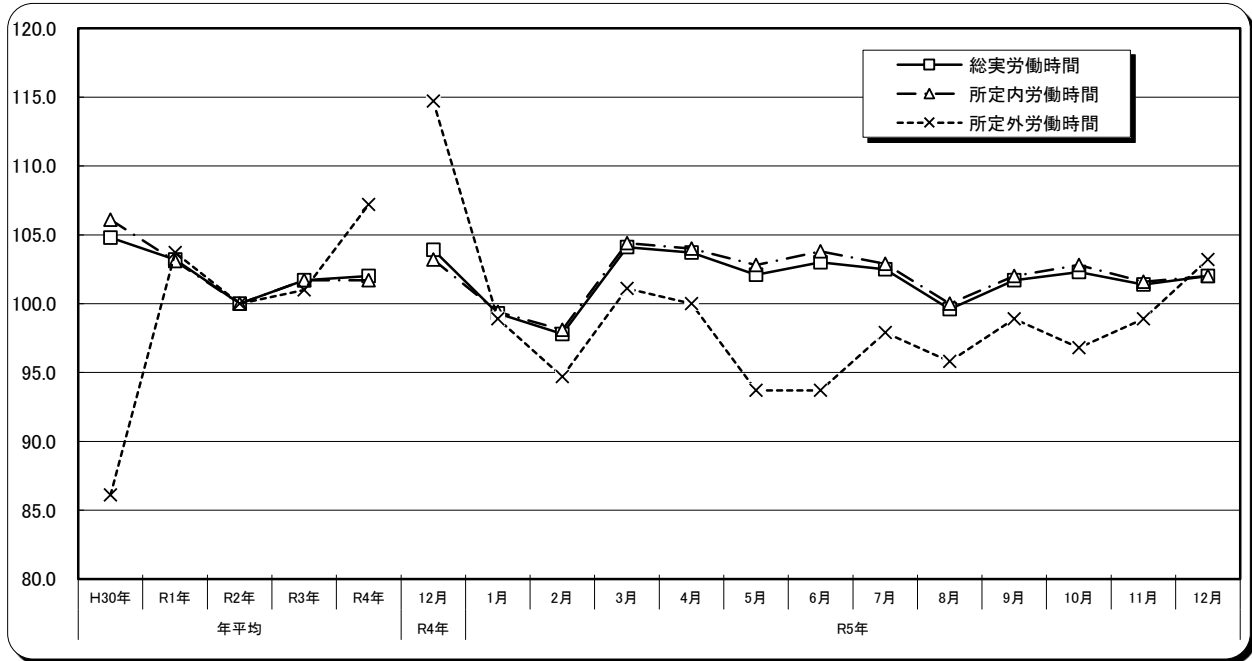
- (注) 1. 付表 1-1 の注 1. 参照
 2. * は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

2 実労働時間の動き

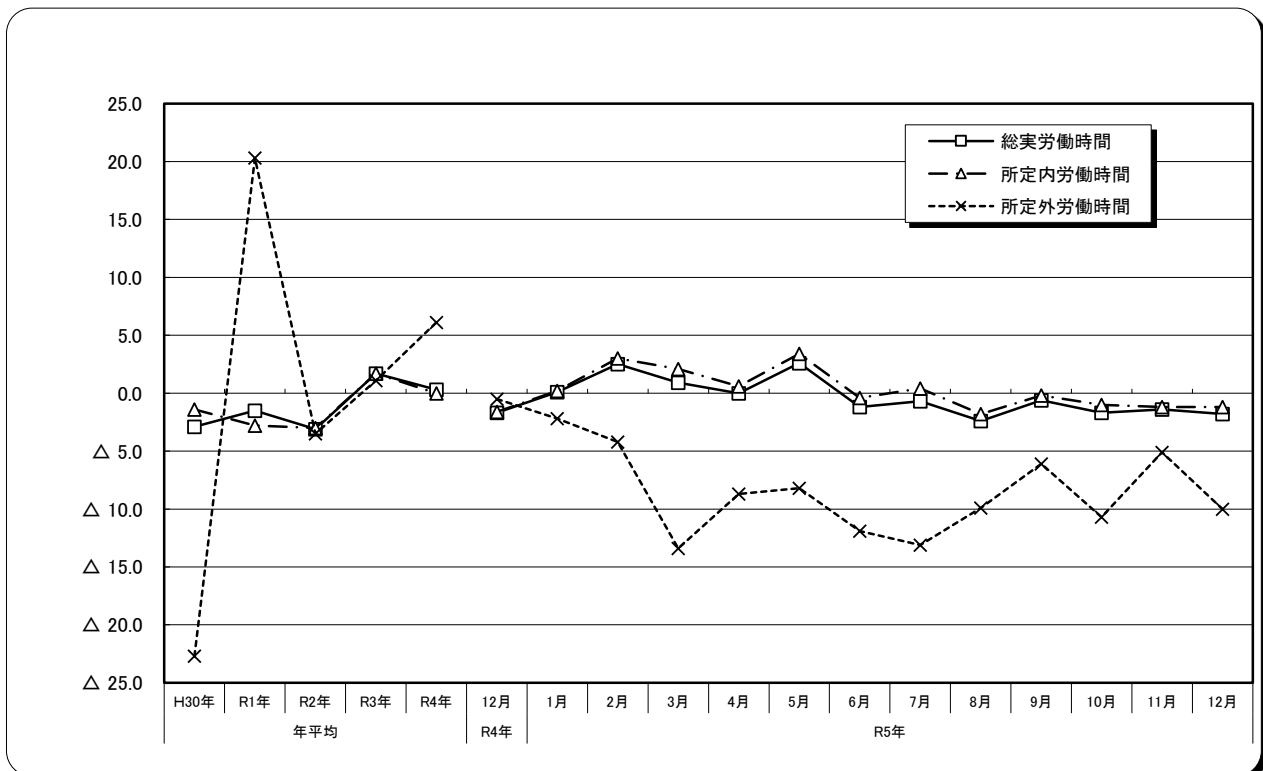
12月の総実労働時間は142.4時間で、対前年同月比1.8%減少した。
 総実労働時間のうち、所定内労働時間は132.6時間で、対前年同月比1.2%減少した。
 所定外労働時間は9.8時間で、対前年同月比10.0%減少した。
 平均出勤日数は18.4日で、対前年同月差0.1日減少した。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>



付表3-2 常用労働者月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模30人以上）

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	対前年	時間	対前年	時間	対前年	日	対前年
		同月比		同月比		同月比		同月差
TL 調査産業計	142.4	△ 1.8	132.6	△ 1.2	9.8	△ 10.0	18.4	△ 0.1
D 建設業	166.6	△ 0.4	147.7	0.3	18.9	△ 6.4	19.9	0.5
E 製造業	160.8	△ 6.5	147.3	△ 3.8	13.5	△ 28.5	20.1	△ 0.7
F 電気・ガス業	150.1	△ 3.6	133.3	△ 6.2	16.8	24.5	18.2	0.2
G 情報通信業	144.5	△ 3.7	136.0	△ 2.9	8.5	△ 15.0	18.3	△ 0.5
H 運輸業，郵便業	177.7	3.8	151.2	3.1	26.5	8.6	20.6	△ 0.8
I 卸売業，小売業	135.1	△ 7.4	128.7	△ 6.4	6.4	△ 22.9	18.4	△ 0.8
J 金融業，保険業	142.5	0.0	137.6	1.7	4.9	△ 32.0	18.7	0.3
K 不動産・物品賃貸業	160.7	4.3	144.0	1.1	16.7	44.0	19.0	0.3
L 学術研究等	163.5	7.1	148.9	6.3	14.6	16.8	19.1	1.1
M 飲食サービス業等	112.3	△ 8.0	105.6	△ 6.4	6.7	△ 28.0	16.2	△ 0.6
N 生活関連サービス等	151.1	6.6	140.6	6.2	10.5	11.7	19.8	1.0
O 教育，学習支援業	136.0	10.7	123.0	13.8	13.0	△ 11.6	17.1	1.8
P 医療，福祉	139.9	△ 2.1	134.0	△ 1.8	5.9	△ 9.2	18.4	0.0
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	135.0	△ 2.7	127.2	△ 2.7	7.8	△ 3.7	17.9	0.2
全 国 (調査産業計)	143.3	-	131.2	-	12.1	-	18.0	-

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照
2. 出勤日数の対前年同月差は実数から計算している。

付表4-2 労働時間指数（規模30人以上）

(指数：令和2年 = 100) 12月分

調査産業計	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
		%		%		%
平成30年	104.8	△ 2.9	106.1	△ 1.4	86.1	△ 22.7
令和元年	103.2	△ 1.5	103.1	△ 2.8	103.7	20.3
令和2年	100.0	△ 3.1	100.0	△ 3.0	100.0	△ 3.5
令和3年	101.7	1.7	101.7	1.7	101.0	1.1
令和4年	102.0	0.3	101.7	0.0	107.2	6.1
令和4年12月	103.9	△ 1.7	103.2	△ 1.6	114.7	△ 0.5
令和5年1月	99.3	0.1	99.4	0.2	98.9	△ 2.2
2月	97.8	2.5	98.1	3.0	94.7	△ 4.2
3月	104.1	0.9	104.4	2.1	101.1	△ 13.4
4月	103.7	0.0	104.0	0.6	100.0	△ 8.7
5月	102.1	2.6	102.8	3.4	93.7	△ 8.2
6月	103.0	△ 1.2	103.8	△ 0.4	93.7	△ 11.9
7月	102.5	△ 0.7	102.9	0.4	97.9	△ 13.1
8月	99.6	△ 2.4	100.0	△ 1.8	95.8	△ 9.9
9月	101.7	△ 0.6	102.0	△ 0.2	98.9	△ 6.1
10月	102.3	△ 1.7	102.8	△ 1.0	96.8	△ 10.7
11月	101.4	△ 1.4	101.6	△ 1.2	98.9	△ 5.1
12月	102.0	△ 1.8	102.0	△ 1.2	103.2	△ 10.0
対前月増減率	0.6		0.4		4.3	

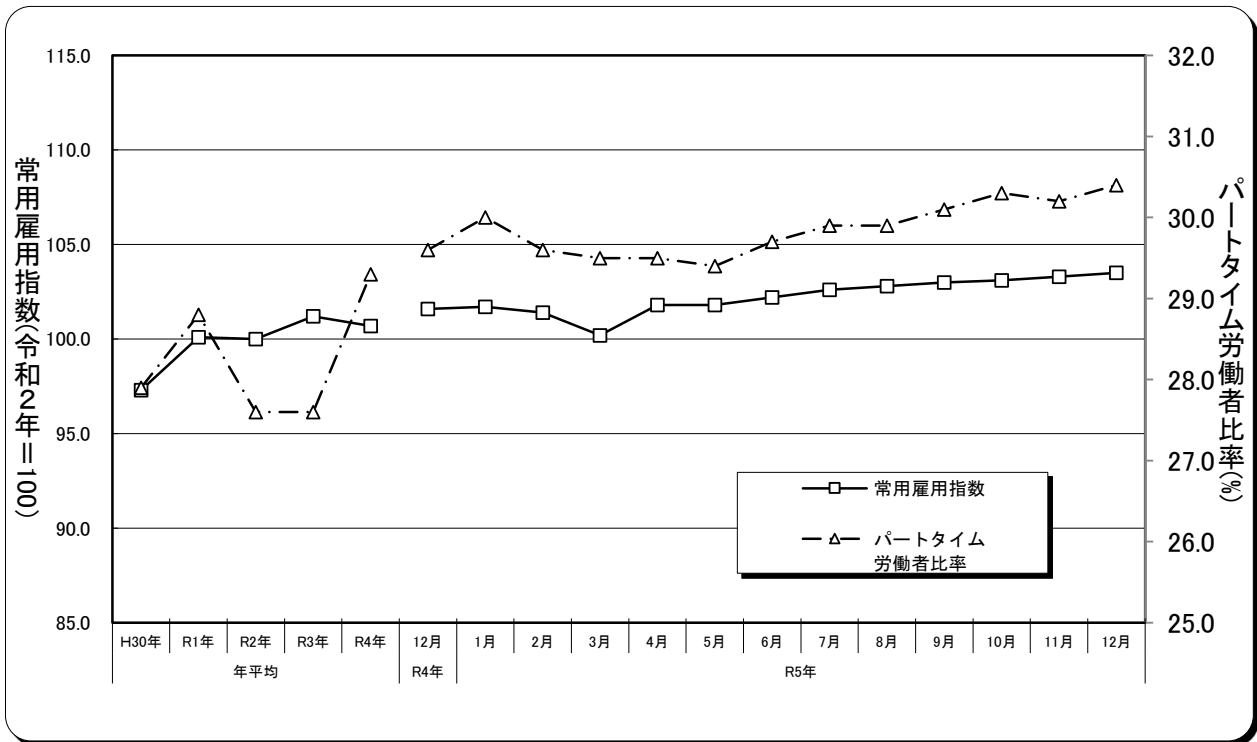
(注) 付表1-1の注1. 参照

3 雇用の動き

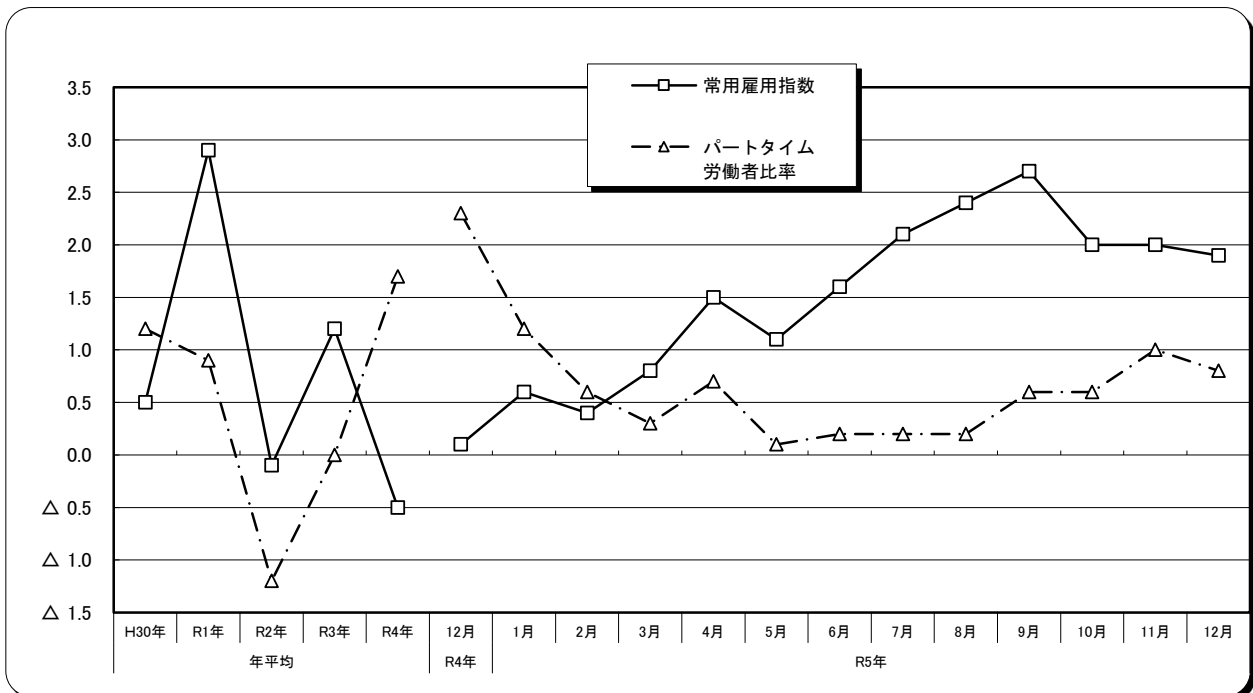
12月の月末推計常用労働者数は279,162人で、対前年同月比で1.9%増加し、そのうちパートタイム労働者数は84,946人となっている。

労働異動を入・離職率で見ると、入職率1.70%、離職率1.52%となっている。

<常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移>



<常用雇用指数(対前年比)及びパートタイム労働者比率(前年差)>



付表5-2 常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模30人以上）

産 業	本調査期間末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	人	対前年 同月比	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
TL 調査産業計	279,162	1.9	30.4	0.8	1.70	△ 0.31	1.52	△ 0.23
D 建設業	11,620	1.2	2.9	0.7	0.80	△ 1.24	0.69	0.34
E 製造業	16,192	8.7	18.9	0.0	1.56	△ 3.57	1.10	△ 0.44
F 電気・ガス業	2,248	△ 8.9	5.1	△ 2.2	0.45	△ 0.36	0.40	△ 0.17
G 情報通信業	9,777	2.6	36.0	10.3	1.67	0.45	0.50	△ 0.61
H 運輸業、郵便業	17,483	△ 0.7	7.9	3.5	0.93	0.35	2.10	1.22
I 卸売業、小売業	43,940	4.8	50.1	7.8	2.48	0.92	2.06	0.48
J 金融業、保険業	7,510	△ 0.5	17.8	△ 11.9	1.28	0.02	0.79	△ 0.50
K 不動産・物品賃貸業	1,730	△ 27.9	16.2	4.1	1.53	△ 0.48	3.51	1.84
L 学術研究等	6,738	△ 3.0	10.5	△ 4.6	1.37	0.58	0.97	△ 1.74
M 飲食サービス業等	21,131	9.5	63.6	3.4	4.90	0.50	1.84	△ 3.05
N 生活関連サービス等	7,785	6.2	31.9	9.1	1.90	△ 0.24	1.43	△ 0.26
O 教育、学習支援業	23,536	1.0	35.4	△ 17.3	0.62	△ 0.10	0.50	0.12
P 医療、福祉	68,568	1.6	23.4	5.6	0.98	△ 0.38	1.22	0.45
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	37,658	△ 2.5	30.8	△ 9.1	1.98	△ 1.41	2.62	△ 1.39
全 国 (調査産業計)	29,731	-	25.1	-	-	-	-	-

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照
当月増加(減少)推計常用労働者数

$$2. \text{入・離職率} = \frac{\text{前月末推計常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$$

付表6-2 常用雇用指数、パートタイム労働者比率及び入・離職率の推移（規模30人以上）

調査産業計	常用雇用指数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	対前年比	前年差	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
平成30年	97.3	0.5	27.9	1.2	2.68	0.01	2.58	0.04
令和元年	100.1	2.9	28.8	0.9	2.52	△ 0.16	2.26	△ 0.32
令和2年	100.0	△ 0.1	27.6	△ 1.2	2.21	△ 0.31	2.25	△ 0.01
令和3年	101.2	1.2	27.6	0.0	2.09	△ 0.12	2.07	△ 0.18
令和4年	100.7	△ 0.5	29.3	1.7	2.27	0.18	2.28	0.21
令和4年12月	101.6	0.1	29.6	2.3	2.01	0.14	1.75	0.32
令和5年1月	101.7	0.6	30.0	1.2	1.74	0.40	1.65	△ 0.30
2月	101.4	0.4	29.6	0.6	1.48	△ 0.20	1.76	△ 0.02
3月	100.2	0.8	29.5	0.3	1.85	△ 0.26	3.01	△ 0.66
4月	101.8	1.5	29.5	0.7	5.88	0.58	4.28	△ 0.04
5月	101.8	1.1	29.4	0.1	2.35	△ 0.10	2.43	0.30
6月	102.2	1.6	29.7	0.2	2.11	0.00	1.69	△ 0.50
7月	102.6	2.1	29.9	0.2	2.32	△ 0.03	1.95	△ 0.52
8月	102.8	2.4	29.9	0.2	2.01	0.35	1.73	0.02
9月	103.0	2.7	30.1	0.6	2.02	0.09	1.86	△ 0.21
10月	103.1	2.0	30.3	0.6	2.35	△ 0.07	2.28	0.68
11月	103.3	2.0	30.2	1.0	1.98	0.09	1.80	0.14
12月	103.5	1.9	30.4	0.8	1.70	△ 0.31	1.52	△ 0.23

(注) 付表1-1の注1. 参照

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

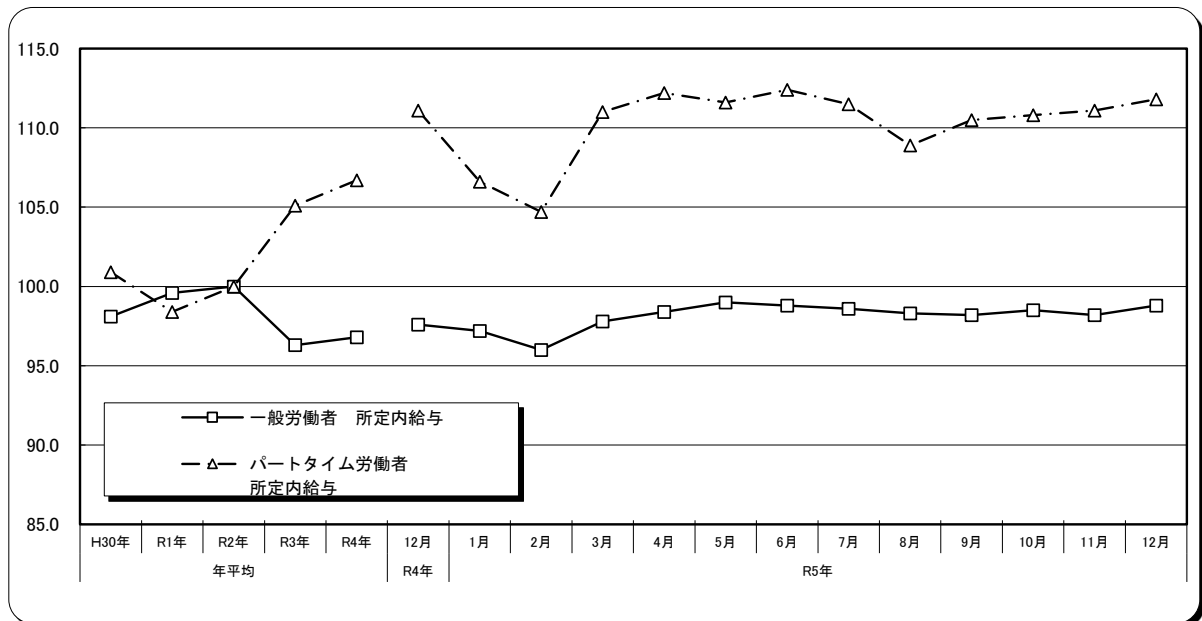
12月の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では575,432円、パートタイム労働者では132,098円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では163.6時間、パートタイム労働者では93.9時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では19.7日、パートタイム労働者では15.6日であった。

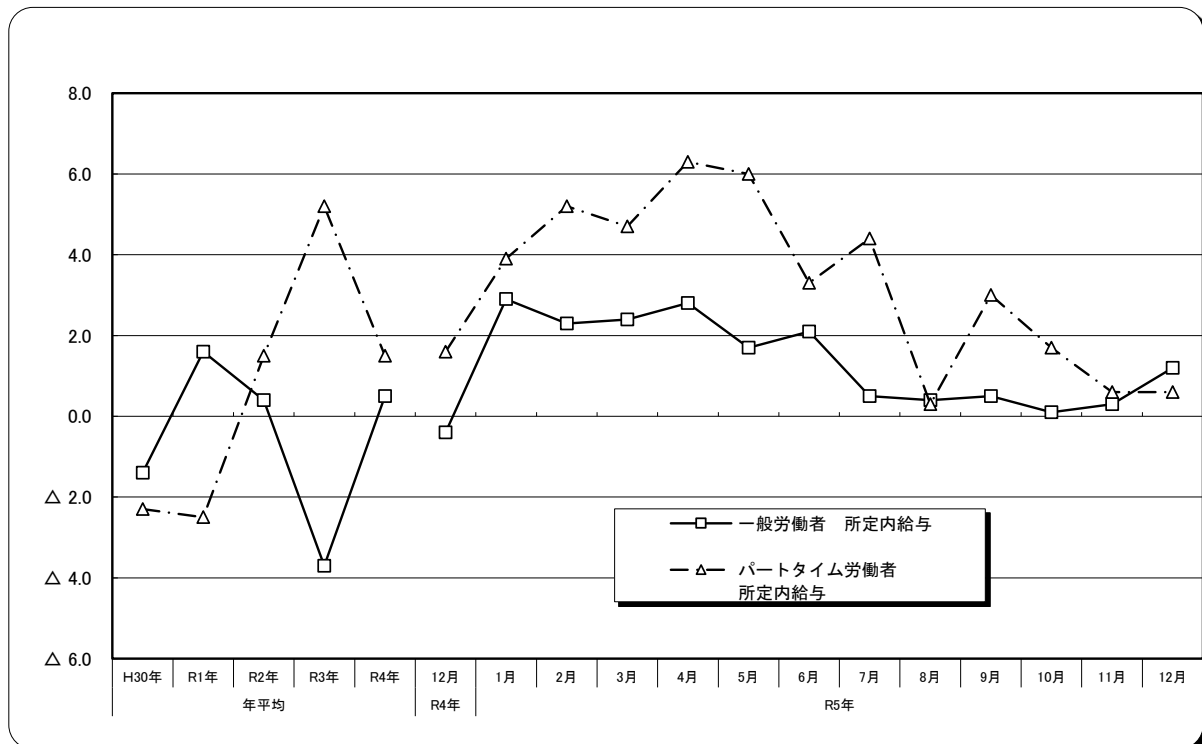
雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.08%、パートタイム労働者では3.15%、離職率は、一般労働者で1.18%、パートタイム労働者で2.32%であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表7-2 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年同月増減率（規模30人以上）

12月分

産 業	現金給与総額		きま っ て 支 給 す る 給 与				特別に支払 われた給与	
		対前年 同月比		対前年 同月比	う ち 所 定 内 給 与	対前年 同月比		う ち 超 過 労 働 給 与
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	
TL 調査産業計	575,432	△ 0.4	289,347	0.7	267,904	1.2	21,443	286,085
D 建設業	609,180	7.5	316,193	△ 3.0	288,422	△ 1.8	27,771	292,987
E 製造業	430,206	△ 2.5	235,495	△ 4.4	211,336	△ 4.5	24,159	194,711
F 電気・ガス業	1,475,861	9.3	511,022	1.7	456,968	2.6	54,054	964,839
G 情報通信業	640,414	6.1	288,931	△ 1.8	271,498	2.1	17,433	351,483
H 運輸業、郵便業	443,496	△ 0.6	272,913	12.2	245,153	13.6	27,760	170,583
I 卸売業、小売業	580,428	△ 1.9	265,654	1.7	248,392	1.2	17,262	314,774
J 金融業、保険業	828,251	△ 9.0	311,003	2.1	302,791	4.0	8,212	517,248
K 不動産・物品賃貸業	407,098	△ 22.2	265,606	1.4	234,910	△ 3.3	30,696	141,492
L 学術研究等	469,563	△ 22.4	320,243	△ 3.7	305,309	△ 1.5	14,934	149,320
M 飲食サービス業等	356,692	△ 1.7	238,153	△ 8.8	215,450	△ 7.0	22,703	118,539
N 生活関連サービス等	462,188	40.2	249,950	0.6	231,438	△ 2.0	18,512	212,238
O 教育、学習支援業	646,228	△ 9.2	308,604	△ 7.1	284,947	△ 7.9	23,657	337,624
P 医療、福祉	736,860	6.9	328,613	4.5	308,091	5.7	20,522	408,247
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	303,823	△ 15.0	236,677	△ 2.2	217,234	△ 3.2	19,443	67,146
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	円
TL 調査産業計	132,098	2.8	106,856	△ 0.4	104,167	0.6	2,689	25,242
E 製造業	147,116	5.0	113,930	△ 4.5	106,473	△ 5.3	7,457	33,186
I 卸売業、小売業	144,095	1.9	112,682	0.9	110,473	1.6	2,209	31,413
M 飲食サービス業等	86,102	△ 1.5	83,829	△ 1.4	81,320	△ 2.2	2,509	2,273
P 医療、福祉	167,327	△ 12.0	115,230	△ 11.6	112,404	△ 12.2	2,826	52,097

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表8-2 一般労働者・パートタイム労働者別賃金指数（規模30人以上）

(指数：令和2年=100)

12月分

調査産業計	賃金指数											
	現金給与総額				きま っ て 支 給 す る 給 与				所 定 内 給 与			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成30年	95.7	△ 2.7	100.1	△ 3.7	96.9	△ 1.9	100.9	△ 2.8	98.1	△ 1.4	100.9	△ 2.3
令和元年	99.3	3.8	98.2	△ 2.0	99.3	2.5	98.7	△ 2.2	99.6	1.6	98.4	△ 2.5
令和2年	100.0	0.7	100.0	1.9	100.0	0.7	100.0	1.3	100.0	0.4	100.0	1.5
令和3年	96.1	△ 3.8	105.9	6.0	96.1	△ 3.9	104.8	4.8	96.3	△ 3.7	105.1	5.2
令和4年	95.1	△ 1.0	108.0	2.0	96.2	0.1	107.3	2.4	96.8	0.5	106.7	1.5
令和4年 12月	163.2	△ 4.6	130.0	1.5	97.1	△ 0.5	111.9	1.9	97.6	△ 0.4	111.1	1.6
令和5年 1月	81.8	3.8	103.9	3.7	96.1	2.5	106.8	3.7	97.2	2.9	106.6	3.9
2月	80.6	2.5	101.7	3.4	95.0	2.0	104.4	4.3	96.0	2.3	104.7	5.2
3月	83.9	0.4	108.3	3.9	96.7	0.7	110.6	3.8	97.8	2.4	111.0	4.7
4月	86.7	6.0	110.0	6.3	97.4	2.4	111.5	5.1	98.4	2.8	112.2	6.3
5月	85.4	3.9	107.7	4.2	97.3	0.8	110.7	4.5	99.0	1.7	111.6	6.0
6月	127.4	△ 4.9	119.6	1.7	97.5	1.0	111.3	1.6	98.8	2.1	112.4	3.3
7月	97.4	△ 3.8	118.2	6.6	97.4	0.1	110.6	3.0	98.6	0.5	111.5	4.4
8月	90.6	1.7	107.4	△ 0.6	97.1	0.3	108.1	△ 1.2	98.3	0.4	108.9	0.3
9月	81.8	0.1	106.6	1.7	97.2	0.2	109.8	1.9	98.2	0.5	110.5	3.0
10月	81.6	△ 1.0	107.4	0.9	97.3	△ 0.6	110.4	0.8	98.5	0.1	110.8	1.7
11月	84.7	0.7	108.7	0.5	97.0	△ 0.2	110.7	△ 0.3	98.2	0.3	111.1	0.6
12月	162.5	△ 0.4	133.7	2.8	97.8	0.7	111.4	△ 0.4	98.8	1.2	111.8	0.6

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表9-2 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模30人以上）

12月分

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	出勤日数
	時間	対前年同月比	時間	対前年同月比		
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	163.6	△ 0.8	151.0	0.0	12.6	19.7
D 建設業	169.6	0.2	150.1	0.9	19.5	20.2
E 製造業	173.2	△ 6.1	157.2	△ 2.7	16.0	21.0
F 電気・ガス業	151.1	△ 4.9	133.5	△ 7.5	17.6	18.2
G 情報通信業	151.7	△ 5.1	141.2	△ 4.9	10.5	18.2
H 運輸業、郵便業	184.3	5.3	155.5	4.1	28.8	20.8
I 卸売業、小売業	169.8	△ 2.0	159.4	△ 1.1	10.4	20.4
J 金融業、保険業	146.4	2.0	141.2	3.7	5.2	18.7
K 不動産・物品賃貸業	177.1	7.9	157.5	4.1	19.6	20.2
L 学術研究等	168.7	5.5	152.6	5.2	16.1	19.3
M 飲食サービス業等	170.6	△ 6.5	155.6	△ 3.4	15.0	20.5
N 生活関連サービス等	178.1	8.9	163.4	8.0	14.7	22.0
O 教育、学習支援業	154.2	△ 5.1	140.5	△ 0.5	13.7	18.4
P 医療、福祉	156.0	0.6	149.6	1.4	6.4	19.4
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	158.5	△ 2.6	147.8	△ 3.1	10.7	18.7
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	93.9	△ 3.8	90.4	△ 3.5	3.5	15.6
E 製造業	109.1	△ 9.6	105.7	△ 10.6	3.4	16.3
I 卸売業、小売業	100.3	△ 7.4	97.9	△ 6.9	2.4	16.5
M 飲食サービス業等	78.4	△ 3.8	76.5	△ 4.6	1.9	13.6
P 医療、福祉	86.8	1.1	82.7	△ 2.4	4.1	15.0

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表10-2 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間指数（規模30人以上）

(指数：令和2年=100)

12月分

調査産業計	労働時間指数											
	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成30年	104.1	△ 2.2	109.0	△ 2.9	105.8	△ 0.4	108.4	△ 2.9	83.3	△ 23.6	132.2	△ 2.1
令和元年	103.6	△ 0.4	104.5	△ 4.2	103.7	△ 1.9	103.7	△ 4.4	102.8	23.4	135.9	2.7
令和2年	100.0	△ 3.5	100.0	△ 4.3	100.0	△ 3.6	100.0	△ 3.6	100.0	△ 2.7	100.0	△ 26.5
令和3年	101.6	1.6	102.2	2.2	101.8	1.7	101.8	1.9	100.0	0.0	116.9	17.0
令和4年	102.4	0.8	104.6	2.3	102.2	0.4	103.3	1.5	105.0	5.0	156.2	33.6
令和4年12月	104.5	△ 0.7	106.3	△ 1.2	103.8	△ 0.7	104.7	△ 1.8	112.2	△ 0.8	169.6	16.9
令和5年1月	100.1	0.7	101.6	△ 0.1	100.5	1.0	99.8	△ 0.4	95.1	△ 3.4	173.9	8.1
2月	98.7	3.0	99.0	2.0	98.9	3.2	98.8	3.6	95.9	0.8	108.7	△ 32.4
3月	105.4	1.8	103.9	△ 2.1	105.6	2.9	103.8	△ 0.7	102.4	△ 10.0	108.7	△ 35.9
4月	105.0	0.7	103.4	△ 1.3	105.2	1.1	103.5	0.0	102.4	△ 3.8	100.0	△ 36.1
5月	102.8	3.2	103.5	0.0	103.4	3.9	103.9	1.7	95.1	△ 4.9	87.0	△ 42.8
6月	104.2	△ 0.4	102.6	△ 4.5	105.0	0.3	103.0	△ 2.9	95.1	△ 8.6	87.0	△ 44.4
7月	104.1	0.2	101.7	△ 3.2	104.4	1.1	102.0	△ 1.6	100.8	△ 9.5	91.3	△ 43.3
8月	101.2	△ 1.0	98.8	△ 7.1	101.5	△ 0.6	98.9	△ 5.8	97.6	△ 6.2	95.7	△ 38.8
9月	103.0	0.0	102.0	△ 2.1	103.2	0.3	102.0	△ 1.4	100.0	△ 3.9	100.0	△ 25.8
10月	104.1	△ 0.8	101.5	△ 4.1	104.7	0.0	100.9	△ 3.6	97.6	△ 9.0	126.1	△ 14.7
11月	103.2	0.4	100.3	△ 6.3	103.6	0.8	99.7	△ 5.9	99.2	△ 3.1	126.1	△ 14.7
12月	103.7	△ 0.8	102.3	△ 3.8	103.8	0.0	101.0	△ 3.5	102.4	△ 8.7	152.2	△ 10.3

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表11-2 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模30人以上）

産 業	本調査期間末労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	対前年 同月比	%	ポイント	%	ポイント
一般労働者						
TL 調査産業計	194,216	0.6	1.08	△ 0.30	1.18	△ 0.07
D 建設業	11,284	0.5	0.83	△ 0.39	0.71	0.35
E 製造業	13,127	8.7	1.48	△ 4.37	0.51	△ 1.03
F 電気・ガス業	2,134	△ 6.7	0.33	△ 0.28	0.28	△ 0.20
G 情報通信業	6,262	△ 11.7	2.00	1.07	0.26	△ 0.36
H 運輸業、郵便業	16,094	△ 4.4	0.98	0.37	1.89	0.97
I 卸売業、小売業	21,933	△ 9.4	0.79	0.33	0.68	△ 0.74
J 金融業、保険業	6,171	16.4	1.57	1.57	0.96	△ 0.40
K 不動産・物品賃貸業	1,449	△ 31.3	0.75	△ 1.30	2.51	1.03
L 学術研究等	6,032	2.4	1.53	0.70	1.02	0.07
M 飲食サービス業等	7,695	0.2	2.49	0.07	1.78	△ 2.41
N 生活関連サービス等	5,305	△ 6.3	2.09	△ 0.70	1.18	△ 0.36
O 教育、学習支援業	15,195	37.9	0.28	0.03	0.22	0.10
P 医療、福祉	52,539	△ 5.3	0.81	△ 0.33	1.34	0.55
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	26,062	12.2	1.37	△ 0.50	2.11	△ 0.40
パートタイム労働者						
TL 調査産業計	84,946	4.8	3.15	△ 0.37	2.32	△ 0.65
E 製造業	3,065	8.8	1.86	△ 0.32	3.59	2.02
I 卸売業、小売業	22,007	24.1	4.19	1.09	3.45	1.65
M 飲食サービス業等	13,436	15.5	6.33	0.59	1.88	△ 3.48
P 医療、福祉	16,029	33.6	1.54	△ 0.86	0.81	0.11

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表12-2 一般労働者・パートタイム労働者別常用雇用指数（規模30人以上）

調査産業計	常用雇用指数			
	一般労働者		パートタイム労働者	
	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比
		%		%
平成30年	97.6	1.1	96.2	3.3
令和元年	98.8	1.2	103.5	7.6
令和2年	100.0	1.2	100.0	△ 3.4
令和3年	100.7	0.7	102.7	2.7
令和4年	99.3	△ 1.4	103.7	1.0
令和4年12月	99.9	△ 1.2	105.5	2.8
令和5年1月	99.3	△ 1.1	107.2	4.8
2月	99.6	△ 0.5	105.4	2.6
3月	98.7	0.4	103.7	1.9
4月	100.2	0.5	105.5	3.7
5月	100.3	1.0	104.9	1.3
6月	100.3	1.3	106.6	2.3
7月	100.3	1.8	107.7	2.7
8月	100.7	2.2	107.9	3.0
9月	100.5	1.8	108.8	4.8
10月	100.2	0.9	109.8	4.3
11月	100.6	0.5	109.6	5.4
12月	100.5	0.6	110.6	4.8

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表13-2 パートタイム労働者時間当たり給与（規模30人以上）

調査産業計	パートタイム労働者時間当たり給与	
	対前年比	
	円	%
平成30年	969	0.6
令和元年	988	2.0
令和2年	1,041	5.3
令和3年	1,075	3.3
令和4年	1,075	0.0
令和4年12月	1,105	3.5
令和5年1月	1,112	4.4
2月	1,103	1.6
3月	1,113	5.5
4月	1,129	6.2
5月	1,118	4.3
6月	1,136	6.5
7月	1,138	6.1
8月	1,146	6.5
9月	1,127	4.4
10月	1,143	5.5
11月	1,161	7.1
12月	1,152	4.3

(注) 1. 付表1-1の注1. 参照

2. 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

令和5年12月分
毎月勤労統計調査地方調査

第1-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

(単位:円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	441,123	517,638	357,575	234,061	276,210	188,038	218,299	15,762	207,062	241,428	169,537
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	594,682	630,596	450,428	309,881	330,520	226,984	282,855	27,026	284,801	300,076	223,444
E 製 造 業	376,034	472,414	243,585	212,232	251,848	157,791	191,269	20,963	163,802	220,566	85,794
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,422,518	1,475,511	1,120,519	493,601	509,619	402,319	442,253	51,348	928,917	965,892	718,200
G 情 報 通 信 業	462,967	627,714	301,822	238,058	298,438	178,998	224,995	13,063	224,909	329,276	122,824
H 運 輸 業 , 郵 便 業	424,235	425,264	416,753	261,433	270,482	195,596	235,783	25,650	162,802	154,782	221,157
I 卸 売 業 , 小 売 業	362,242	478,798	266,765	189,161	231,470	154,504	179,426	9,735	173,081	247,328	112,261
J 金 融 業 , 保 険 業	714,400	1,055,711	515,476	281,468	365,342	232,584	274,026	7,442	432,932	690,369	282,892
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	355,979	384,702	304,967	236,597	269,328	178,467	210,484	26,113	119,382	115,374	126,500
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	454,517	526,527	337,040	302,517	340,465	240,610	289,060	13,457	152,000	186,062	96,430
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	185,764	229,565	150,145	140,669	168,727	117,852	130,722	9,947	45,095	60,838	32,293
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	347,521	383,617	317,049	202,853	231,401	178,753	190,110	12,743	144,668	152,216	138,296
O 教 育 , 学 習 支 援 業	458,789	497,266	401,821	236,302	258,442	203,522	219,901	16,401	222,487	238,824	198,299
P 医 療 , 福 祉	604,491	744,199	523,070	279,019	354,124	235,248	262,610	16,409	325,472	390,075	287,822
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	238,477	296,947	154,239	191,012	230,294	134,419	176,992	14,020	47,465	66,653	19,820
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	332,075	430,874	220,585	194,508	233,108	150,949	175,904	18,604	137,567	197,766	69,636
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	429,924	482,796	342,979	268,431	304,398	209,286	194,034	74,397	161,493	178,398	133,693
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	624,835	645,872	423,463	297,393	306,285	212,275	289,102	8,291	327,442	339,587	211,188
ES E 一 括 分 1	452,237	527,859	307,806	237,638	272,600	170,865	219,578	18,060	214,599	255,259	136,941
I-1 卸 売 業	568,971	654,833	421,673	245,279	277,392	190,187	230,561	14,718	323,692	377,441	231,486
I-2 小 売 業	299,804	393,871	238,264	172,212	209,316	147,938	163,982	8,230	127,592	184,555	90,326
M75 宿 泊 業	268,230	312,908	219,088	191,223	219,393	160,238	175,631	15,592	77,007	93,515	58,850
MS M 一 括 分	105,463	116,261	98,981	91,442	99,847	86,396	86,993	4,449	14,021	16,414	12,585
P83 医 療 業	782,417	928,913	691,421	340,135	431,809	283,192	315,381	24,754	442,282	497,104	408,229
PS P 一 括 分	399,168	511,489	338,433	208,492	256,253	182,666	201,713	6,779	190,676	255,236	155,767
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	127,261	144,549	116,037	123,416	138,790	113,434	116,861	6,555	3,845	5,759	2,603
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	226,274	278,985	152,702	190,098	229,407	135,233	176,120	13,978	36,176	49,578	17,469
RS R 一 括 分	512,743	519,686	454,843	272,358	279,273	214,693	250,117	22,241	240,385	240,413	240,150

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

令和5年12月分
毎月勤労統計調査地方調査

第2-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	18.4	19.1	17.7	142.4	156.2	127.4	132.6	142.6	121.7	9.8	13.6	5.7
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	19.9	20.1	19.1	166.6	169.9	153.2	147.7	148.8	143.0	18.9	21.1	10.2
E 製 造 業	20.1	21.0	18.9	160.8	174.1	142.7	147.3	157.2	133.7	13.5	16.9	9.0
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.2	18.2	18.2	150.1	151.2	144.2	133.3	133.6	131.6	16.8	17.6	12.6
G 情 報 通 信 業	18.3	18.9	17.7	144.5	156.6	132.7	136.0	145.8	126.5	8.5	10.8	6.2
H 運 輸 業 , 郵 便 業	20.6	20.8	19.6	177.7	182.2	145.4	151.2	153.0	138.4	26.5	29.2	7.0
I 卸 売 業 , 小 売 業	18.4	19.0	17.9	135.1	149.3	123.3	128.7	140.0	119.3	6.4	9.3	4.0
J 金 融 業 , 保 険 業	18.7	19.1	18.5	142.5	150.0	138.2	137.6	144.2	133.8	4.9	5.8	4.4
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19.0	19.7	17.6	160.7	171.8	140.8	144.0	151.2	131.1	16.7	20.6	9.7
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19.1	19.5	18.4	163.5	169.9	153.0	148.9	153.1	142.0	14.6	16.8	11.0
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	16.2	17.4	15.2	112.3	128.7	99.0	105.6	119.1	94.6	6.7	9.6	4.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	19.8	21.0	18.8	151.1	164.6	139.8	140.6	153.7	129.6	10.5	10.9	10.2
O 教 育 , 学 習 支 援 業	17.1	17.0	17.2	136.0	141.1	128.5	123.0	125.2	119.7	13.0	15.9	8.8
P 医 療 , 福 祉	18.4	19.2	17.9	139.9	150.6	133.6	134.0	143.9	128.2	5.9	6.7	5.4
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	17.9	18.3	17.4	135.0	152.7	109.5	127.2	142.2	105.7	7.8	10.5	3.8
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	20.2	21.3	18.9	161.4	178.3	142.4	146.5	158.6	132.8	14.9	19.7	9.6
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	19.7	19.4	20.2	160.9	164.1	155.7	147.5	149.6	144.0	13.4	14.5	11.7
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	20.2	20.2	20.2	159.1	159.5	156.0	154.9	155.4	150.9	4.2	4.1	5.1
ES E 一 括 分 1	20.0	20.7	18.6	159.4	169.7	139.6	148.4	155.8	134.1	11.0	13.9	5.5
I-1 卸 売 業	20.5	21.0	19.7	162.2	172.0	145.4	152.9	161.0	139.1	9.3	11.0	6.3
I-2 小 売 業	17.8	18.1	17.6	126.8	138.3	119.2	121.3	129.9	115.7	5.5	8.4	3.5
M75 宿 泊 業	18.7	19.8	17.5	144.3	161.0	126.0	133.8	147.7	118.5	10.5	13.3	7.5
MS M 一 括 分	13.7	14.1	13.5	81.2	84.9	79.0	78.2	80.2	76.9	3.0	4.7	2.1
P83 医 療 業	19.1	19.6	18.7	147.3	154.7	142.7	141.2	147.2	137.5	6.1	7.5	5.2
PS P 一 括 分	17.6	18.7	17.0	131.3	145.4	123.7	125.7	139.8	118.1	5.6	5.6	5.6
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	17.7	17.7	17.7	102.4	111.3	96.6	98.1	104.7	93.8	4.3	6.6	2.8
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	17.8	18.2	17.3	135.5	153.6	110.3	127.6	142.9	106.3	7.9	10.7	4.0
RS R 一 括 分	19.8	19.8	20.1	162.3	164.0	147.7	152.4	153.4	143.8	9.9	10.6	3.9

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

令和5年12月分
毎月勤労統計調査地方調査

第3-2表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

産 業	前調査期間末常用労働者数			本調査期間中の増加常用労働者数			本調査期間中の減少常用労働者数			本調査期間末常用労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	278,652	145,567	133,085	4,747	2,126	2,621	4,237	2,098	2,139	279,162	145,595	133,567	30.4	16.9	45.2
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	11,607	9,295	2,312	93	57	36	80	50	30	11,620	9,302	2,318	2.9	0.9	10.7
E 製 造 業	16,119	9,317	6,802	251	159	92	178	91	87	16,192	9,385	6,807	18.9	7.4	34.8
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,247	1,912	335	10	6	4	9	6	3	2,248	1,912	336	5.1	3.5	14.3
G 情 報 通 信 業	9,664	4,761	4,903	161	107	54	48	16	32	9,777	4,852	4,925	36.0	12.0	59.6
H 運 輸 業 , 郵 便 業	17,689	15,563	2,126	165	140	25	371	344	27	17,483	15,359	2,124	7.9	4.6	32.2
I 卸 売 業 , 小 売 業	43,754	19,726	24,028	1,087	428	659	901	392	509	43,940	19,762	24,178	50.1	29.5	66.9
J 金 融 業 , 保 険 業	7,473	2,746	4,727	96	47	49	59	22	37	7,510	2,771	4,739	17.8	11.4	21.6
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,765	1,124	641	27	15	12	62	27	35	1,730	1,112	618	16.2	10.1	27.3
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	6,711	4,180	2,531	92	21	71	65	43	22	6,738	4,158	2,580	10.5	5.4	18.6
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	20,505	9,260	11,245	1,004	350	654	378	197	181	21,131	9,413	11,718	63.6	49.4	75.0
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	7,749	3,574	4,175	147	12	135	111	49	62	7,785	3,537	4,248	31.9	21.5	40.5
O 教 育 , 学 習 支 援 業	23,509	14,029	9,480	145	69	76	118	47	71	23,536	14,051	9,485	35.4	33.5	38.3
P 医 療 , 福 祉	68,733	25,222	43,511	672	322	350	837	211	626	68,568	25,333	43,235	23.4	11.0	30.6
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	37,899	22,404	15,495	751	373	378	992	581	411	37,658	22,196	15,462	30.8	13.1	56.1
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	11,097	5,869	5,228	226	144	82	150	75	75	11,173	5,938	5,235	24.3	10.9	39.6
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	854	532	322	1	0	1	6	5	1	849	527	322	3.2	0.2	8.1
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	727	658	69	7	7	0	2	2	0	732	663	69	3.6	3.2	7.2
ES E 一 括 分 1	3,441	2,258	1,183	17	8	9	20	9	11	3,438	2,257	1,181	8.5	1.3	22.3
I-1 卸 売 業	10,176	6,423	3,753	66	32	34	76	27	49	10,166	6,428	3,738	13.8	5.5	28.1
I-2 小 売 業	33,578	13,303	20,275	1,021	396	625	825	365	460	33,774	13,334	20,440	61.0	41.1	74.0
M75 宿 泊 業	10,212	5,350	4,862	373	168	205	256	109	147	10,329	5,409	4,920	31.3	18.5	45.3
MS M 一 括 分	10,293	3,910	6,383	631	182	449	122	88	34	10,802	4,004	6,798	94.5	91.2	96.5
P83 医 療 業	36,850	14,084	22,766	178	87	91	320	71	249	36,708	14,100	22,608	10.7	6.4	13.4
PS P 一 括 分	31,883	11,138	20,745	494	235	259	517	140	377	31,860	11,233	20,627	37.9	16.9	49.4
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	2,555	1,007	1,548	265	117	148	259	117	142	2,561	1,007	1,554	51.6	47.1	54.5
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	32,851	19,170	13,681	470	242	228	718	449	269	32,603	18,963	13,640	30.7	11.7	57.0
RS R 一 括 分	2,493	2,227	266	16	14	2	15	15	0	2,494	2,226	268	10.9	9.6	21.3

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

統計利用上の注意

- 1 「鉱業」（事業所規模5人以上の各表及び事業所規模30人以上の各表）及び「複合サービス事業」（事業所規模5人以上の各表及び事業所規模30人以上の各表）については、調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。
- 2 事業所規模5人以上には事業所規模30人以上を含む。
- 3 各付表に掲載している産業名の正式名称は以下のとおりである。

付表	表章産業
電気・ガス業	電気・ガス・熱供給・水道業
不動産・物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業
学術研究等	学術研究、専門・技術サービス業
飲食サービス業等	宿泊業、飲食サービス業
生活関連サービス等	生活関連サービス業、娯楽業
その他のサービス業	サービス業（他に分類されないもの）

- 4 付表中各年平均の数値は、指数については各年1～12月の数値を単純平均したものである。なお、実質賃金指数の年平均は、名目賃金指数及び消費者物価指数のそれぞれについて、年平均をとったものの比率で算出する。
- 5 「対前年同月比」は原則として指数を基に作成しており、実数で算定した場合とは必ずしも一致しない。
- 6 統計表中「－」印は、調査あるいは集計を行っていない（指数については、指数化していない）箇所、または調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない箇所である。
- 7 実質賃金指数は、名目賃金指数を総務省統計局調べ「那覇市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」で除したものである。
- 8 指数は令和2年を基準（令和2年＝100）としている。なお、5年に一度、基準時が更新される。
- 9 全国平均の値については遡って修正される場合もあるため、下記e-Statにより最新状況を参照すること。

e-Statアドレス <https://www.e-stat.go.jp/>

－毎月勤労統計調査地方調査の産業分類について－

- ① 平成29年1月分結果から、平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づき表章している。
- ② 平成19年11月に改定された日本標準産業分類への移行（平成22年1月分結果から）に際し、平成22年1月分以降における以下の産業分類の指数は、分類内容の変更がなかったため、平成21年以前の指数と時系列的に完全に接続している。
「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業、保険業」
- ③ 平成21年以前の指数と産業の範囲としては厳密には接続しない以下の産業の指数についても、平成21年以前の指数と直接接続させるものとする。
「調査産業計」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」
「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス業」

毎月勤労統計調査地方調査の説明

(統計法に基づく基幹統計調査)

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であって雇用、給与及び労働時間について沖縄県における変動を毎月明らかにすることを目的とする。

2 調査の対象

本調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所から抽出した約480事業所について行う標本調査である。

3 標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法

30人以上規模事業所（第一種事業所）は、総務省統計局が行う経済センサスの結果から作成した事業所全数リストから、産業、事業所規模別に約300事業所を無作為に抽出している。調査の実施方法は郵送調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

5～29人規模事業所（第二種事業所）は、経済センサスに基づき全国を約5万に分けて設定した毎勤調査区から抽出した県内18調査区について、5～29人規模事業所の名簿を作成し、次にその名簿から180事業所を抽出する二段抽出法によって抽出している。調査の実施方法は、統計調査員による実地調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

4 調査結果

本調査結果の数値は、標本事業所からの調査報告をもとにして、本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう推計したものである。

5 標本事業所の抽出替え並びにベンチマーク及び基準時の更新について

第一種事業所は、従来の2～3年に一度行う総入れ替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入れ替え方式に平成30年から変更した。従来の総入れ替え方式においては、入れ替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改定を行っていたが、部分入れ替え方式の導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。

第二種事業所の調査期間は原則として18ヶ月間で、抽出と標本事業所の交替は、半年ごとに全体の3分の1について行うローテーション方式としている。

また、令和4年1月分調査から「平成28年経済センサスー活動調査」を基にベンチマーク更新をおこなっており、常用雇用指数及びその増減率は、過去に遡って改訂している。

なお、令和4年1月のベンチマーク更新に伴い、令和4年の賃金と労働時間の前年同月比には一定の断層が生じている。

このほか、令和4年1月分から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準とする。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を令和2年平均が100となるように改訂した。令和3年12月分までの増減率は、実質賃金指数を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

6 産業分類の変更について

本調査では、平成29年1月分結果から、平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づき表彰している。

II 用語の定義

1 現金給与額

労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、貯金等を差し引く前の金額のことである。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

【現金給与総額】とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

【きまって支給する給与】とは、労働協約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、「超過労働給与」を含む。

【所定内給与】とは、「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものである。

【所定外給与】（超過労働給与）とは、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことである。

【特別に支払われた給与】とは、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで、一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与、新しい契約により過去にさかのぼって算出された給与の追給額、3カ月を超える期間ごとに算定される住宅手当や通勤手当等、並びに賞与のことである。

2 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数にはならないが、午前0時から午後12時までの間に1時間でも就業すれば出勤日とする。

3 実労働時間数

労働者が実際に労働した時間数のことであって、休息時間は除かれる。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。

【総実労働時間数】とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

【所定内労働時間数】とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休息時を除いた実労働時間数のことである。

【所定外労働時間数】とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤などの実労働時間数のことである。

4 常用労働者

【常用労働者】とは、次に該当する労働者のことである。

期間を定めずに、又は1カ月以上の期間を定めて雇われている者

【パートタイム労働者】とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、または1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

【一般労働者】とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いた労働者のことをいう。

5 労働異動

【入職率】とは、調査期間中に採用、出向及び同一企業内の他の事業所からの転入によって当事業所に入職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

【離職率】とは、調査期間中に解雇、退職、出向及び同一企業内の他の事業所への転勤によって当該事業所を離職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

6 実質賃金指数

【実質賃金指数】とは、名目賃金指数（現金給与総額）を消費者物価指数で除して100を乗じたものである。

○ 現金給与額	現金給与総額	=	きまって支給する給与	+	特別に支払われた給与
	きまって支給する給与	=	所定内給与	+	所定外給与（超過労働給与）
○ 実労働時間数	総実労働時間数	=	所定内労働時間数	+	所定外労働時間数
○ 常用労働者	常用労働者	=	一般労働者	+	パートタイム労働者
○ 労働異動	（入職率）	=	当月増加労働者数	÷	前月末労働者数 × 100
	（離職率）	=	当月減少労働者数	÷	前月末労働者数 × 100
○ 実質賃金指数	実質賃金指数	=	名目賃金指数（現金給与総額）	÷	消費者物価指数 × 100

毎月勤労統計調査（通称 毎勤）とは

・どのような調査か

○大正年間にはじまり約 90 年の歴史をもつ、我が国で最も重要な統計調査の一つです。

○主として、労働者の人数、賃金、労働時間等を調べています。

・どのように利用されているか

○労働に関する経済問題の総合的な分析を行っている「労働経済白書」の資料

○内閣府の「月例経済報告」（閣議報告）や「経済財政白書」、「景気動向指数」などの景気判断資料

○雇用保険や労災保険の保険給付額の改定で使用

○政府の各種審議会の資料（中央最低賃金審議会、食糧農業政策審議会等）の資料、公共料金改定の資料

○企業の経営判断や賃金などの労働条件決定の際の資料

○民事事件や交通事故などの逸失利益補償額等の算定資料

○ILO（国際労働機構）や OECD（経済協力開発機構）などの国際機関への定期的な報告資料

[問い合わせ先]

沖縄県企画部統計課 人口社会統計班 毎勤担当

TEL 098-866-2050

FAX 098-866-2056